

1950年代の知事選挙（4）

刃 刀 俊 洋

目 次

序 章（第13巻第3号に掲載）

第1章 自由党内閣期の知事選挙（第14巻第3号に掲載）

第2章 民主党内閣期の知事選挙（第15巻第1号に掲載）

第3章 自由民主党政権初期の知事選挙

はじめに

第1節 労農提携の成立

(1) 宮城 1956年9月

(2) 富山 1956年9月

第2節 労農提携の展開

(1) 滋賀 1958年11月

(2) 宮城 1959年3月

(3) 茨城 1959年4月

(4) 島根 1959年4月

第3節 労農提携の終息

(1) 広島 1962年5月

(2) 山梨 1963年1月

第4節 農協の保革分裂－岩手 1963年4月

小 括

第4章 福島県知事選挙 1957年8月

結 論

第3章 自由民主党政権初期の知事選挙

はじめに

戦後の知事選挙で、農業協同組合はほぼ一貫して、保守系与党候補の安定した推薦団体であった。しかし、1950年代には農協が野党連合候補の中心的推薦団体となる事例が続出した。

第1～2章で述べてきたように、すでに1950～51年には千葉、島根、佐賀、愛媛で農業団体の現職知事離れという形で、また1955年には山形と三重で、新人の農林官僚候補への期待という形で、その事例があり、1954～55年には県農協連合会の幹部が青森、石川で野党知事候補となっていた。

そして、1956～63年の時期の特徴は、県農協中央会などを母体とした政治団体（農協政治連盟など）がその会長を労農提携（社会党の推薦）の知事候補として擁立し、知事選挙の主役を演じたことであった。その事例は、表9のとおりであり、東北、北陸を中心とする農業県で、労農提携型の知事候補が続出したことが確認できる。なお、1954～55年の山内、田谷は農協の一部に推薦・支援されたもので、県農協連合会の正式な推薦はなかった。また、1956～58年の富山、福島、滋賀の場合は、推薦団体に自民党県会議員の反主流派グループが含まれていた。そして、このような事例は、1964年以降は1967年の福井だけに限定されてしまった。

この時期の県保守政界の分裂、農協の野党化、労農提携、野党連合の勝利といった一連の選挙政治過程は、どのような要因によって展開したのだろうか。1957年の福島の事例は次章で改めて詳細に分析することにして、この章では、その他の事例について農協の動向を重点に分析し、これらのことを解明する。

なお、第1～4節の局面区分は、農協政治連盟運動の成立（1957年福島県知事選挙）、その全国的発展（1958年10月第6回全国農協大会）、その終息（1961

1950年代の知事選挙（4）（切刀 俊洋）

年農業基本法の成立）を指標にした。なお、農民政治力結集運動の全国的展開については、序章で紹介した空井論文（2000）を参照されたい。

表9 1950-60年代の農協推薦野党知事候補

県名	選挙年月	候補者（当落）	推薦団体	経歴
青森	1954年10月	山内亮 （落）	改進黨	県購買連会長、八戸市長
石川	1955年2月	田谷充実 （当）	自由党、社会党	県農協中央会長
三重	1955年4月	田中覚 （当）	社会党、三重県農民同盟	農林省官房調査課長
宮城	1956年9月	大沼康 （当）	社会党、農業団体選挙対策本部	県経済連会長
富山	1956年9月	吉田実 （当）	社会党、富山県農民同盟	県販売購買連会長
福島	1957年8月	佐藤善一郎 （当）	社会党、農政刷新連盟	県農協中央会長、衆議院議員（自）
滋賀	1958年11月	谷口久治郎 （当）	社会党、興農政治連盟	県農協中央会長
宮城	1959年3月	西宮弘 （落）	社会党、農政確立連盟	県副知事、内務官僚
茨城	1959年4月	岩上二郎 （当）	社会党、興農政治連盟、緑風会	県農協青年連盟委員長
島根	1959年4月	桜井三郎右衛門 （落）	農政協議会、農協中央会	県農協中央会長
広島	1962年5月	伊藤實雄 （落）	社会党、農協県連	県農協中央会長、衆議院議員（農民党）
山梨	1963年1月	星野重次 （落）	農協政治連盟	県農協中央会長、自民党県連会長
宮城	1963年2月	西宮弘 （落）	社会、民社、共産、農協政治連盟	衆議院議員（社）
岩手	1963年4月	千田正 （当）	社会党、農協青年連盟、民社、共産	参議院議員（無）
福井	1967年4月	中川平太夫 （当）	農協政治連盟	県農協中央会長

第1節 労農提携の成立

(1) 宮城 1956年9月

第4回宮城県知事選挙は、宮城音五郎知事の任期満了・引退によって、1956年9月20日に実施された。そして、大沼康⁽¹⁾(社会党公認、県農協経済連合会長)、早坂冬男(無所属、副知事、内務官僚)、遠藤実(自民党公認、県議会議長)の三つ巴戦となり、保守分裂による漁夫の利を占めて大沼康が当選し、東北地方初の社会党員知事となった。この対立パターンは、第2章で触れた1954～55年の鳥取、兵庫、大分と共通するものであるが、この知事選挙の特徴は、農協各県連の幹部と農協組合長会が初めてその組織代表の政治進出をめざして活発な活動を展開したことであった。

前知事の宮城音五郎は、「生産県構想」(工場誘致)および財政再建という政策課題と県議会の多数野党であった自由党対策との両面で学者知事の無能力を暴露し、農業振興でも見るべきものがなかった。そして、当選時の支持母体であった旧民主党や無所属(公正会)の県議、社会党、労働組合から見放されたうえ、旧自由党系の県議から推薦された早坂副知事に県政の実権を掌握されてしまい、早くから影の薄い存在になっていた。それで、「宮城再選なし」を前提に、各勢力による次期知事候補の選考は宮城知事の任期切れの一年以上前から始まり、参議院選挙の候補者選考とともに保守合同前後の県政界の焦点となっていた。

1956年7月8日の参議院選挙は、改憲・再軍備問題が争点となり、社会党が護憲・平和を主張して全国的に躍進した。そして、東北地方でも社会党は秋田、山形、福島の三県で新人候補をトップ当選させ、全国区の得票も伸ばした。岩手県でも、社会党推薦の千田正が三選された。東北で社会党が躍進した理由については、「東北の農村地帯がようやく経済的に行き詰まり、新しい農業政策を求めて社会党への関心を少しずつ深めようとしている証左だ」という指摘が

1950年代の知事選挙（4）（切刀 俊洋）

されていた⁽²⁾。この7～9月は、自民党政府が東北開発構想を発表し、社会党がそれに対案を提示した時期でもあった。自民党政府案の重点が外部から民間資本を導入して鉱工業振興を図るものであったのに対し、社会党の東北開発構想は、国営開発事業によって農業の近代化をめざすもので、具体的には大規模な開墾・干拓と土地改良・灌漑事業による増産計画であった⁽³⁾。大沼によれば、積雪寒冷の水田単作地帯にとっては、農業の近代化といっても二毛作や有畜化による多角経営・生産性向上は困難で、まず土地改良による土地環境の整備が必要であった⁽⁴⁾。そして、1950年代前半の国土総合開発計画が、結局大都市・工業地帯向けの電源開発事業偏重に終わり、東北の農業振興への寄与が小さかったことに加えて、1950年代後半の自民党の開発政策が臨海部（仙台湾など）への工業誘致に重点を置いたものであることが、明らかになりつつあった。これが、本来保守的であった東北地方の農協関係者が一時的に自民党から離れて、社会党との連携に向かうことへの抵抗感を引き下げさせた要因であった。

この参議院選挙で、宮城県地方区（定員1）では高橋進太郎（元副知事、自民党公認、前職）33万票、高橋富士夫（宮教組委員長、社会党公認、新人）24万票という結果であった（投票率65%）が、落選とはいえ、社会党の前進が顕著であった。この選挙で、自民党県連（県政同志会、県議29名）では、次の知事選挙に出馬しなかった高橋（進）を参議院に再びまわしたこと、選挙事務長として高橋（進）当選に貢献したのが県議会議長の遠藤実（旧民主党系、県連反主流派）であったこと、の二つの理由から、その後の知事候補選考で高橋（進）と遠藤の発言権が強まり、早坂副知事を擁立する旧自由党系の県連主流派との主導権争いが激化した。

早坂副知事は、7月下旬に宮城知事の推薦を受けて、その後継候補となると、早々と出馬を表明し本来の支持母体である自民党県連主流派（今野貞亮、小杉十郎ら県議17名）に加えて、無所属の公正会（16名）さらには社会党県議の一部をも取り込んで、支持基盤を拡大し圧勝・独走態勢を構築しようとした。それで、早坂は8月上旬自民党本部の岸信介幹事長を訪問して、無所属のままで

自民党から推薦を取り付けようとした。しかし、この早坂の行動は自民党本部や県選出国會議員から不興を買う結果となった。そして、主流派県議の長老支配に不満を抱いていた自民党県連反主流派（屋代文太郎、高橋文五郎ら県議12名）は「二大政党対立の時代」に最初から無所属候補を推薦することは政党の本筋ではないと主張し、党人候補に固執して、自派の長老格である遠藤議長を擁立した。そのため、8月上旬県政同志会は早坂派、早坂支持の中間派、遠藤派に分裂し、中立の立場にあった吉野信次県連会長（運輸大臣）や地元財界人による候補一本化・県連分裂回避工作（早坂の入党による遠藤降ろし）も功を奏さないまま、8月22日県連選挙対策委員会は公認候補選考の本部一任を決定した。そして、告示を過ぎた8月27日、自民党本部は党員優先の原則から遠藤を公認し、県連は県議団分裂のまま知事選挙に突入してしまった。

他方、社会党県連（県議9名）は7月の参議院選挙で高橋（富）が前回の14万票から24万票に得票を伸ばしたことに気を強くし、有力候補の擁立によって知事選挙勝利をめざした。まず、社会党県連は県民に名前を知られた長老格の菊地養之輔代議士に出馬を要請したが、菊地に起意はなく、党本部も国会での議席を優先して現職代議士の知事選挙出馬に消極的であった。この社会党の選挙もたつきは、自民党県連の分裂抗争を助長する効果をもたらした。ようやく社会党県連は、8月23日になって次善の候補であった大沼の公認を本部に申請し、日農県連、県労評および農協関係者の大沼支持を取り付けた。

それまで、県農協連協議会は、早坂と遠藤の対立には知事選不介入を申し合わせてきたが、大沼が出馬を表明すると「農協の大沼個人」「農民代表」として強力に支持した。大沼の出馬と労農提携は社会党県連からの提案によるものであった。しかし、農協関係者は大沼の選挙のために農業団体選挙対策本部を結成して組織の総力を投入した。本部長は農協組合長会の会長が就任した。大沼は、選挙戦開始後出馬の動機を次のように語った。

「学校卒業以来、私のやってきた運動は農業政策が重点だ。しかしこれは農業団体の枠内に限られていたので、私の主張するところはそろそろ限界点に達

1950年代の知事選挙（4）（功刀 俊洋）

してきた。例えば米価問題にしてもほとんど代議士まかせで農業団体と政府との距離が遠すぎるんだよ。だからわれわれ農業団体の要望実現はなかなか期待できないんだ。しかし、このような問題も知事という立場からすれば進めやすいし、私の政策も生かしてゆける。つまり、夢が実現できるということだ」⁽⁵⁾。

三派の選挙責任者には、早坂派は本間俊一（自民党前代議士）、遠藤派は高橋進太郎（自民党参議院議員）、大沼派は日野吉夫（社会党県連会長）が各々就任した。この選挙で県政をめぐる争点となったのは、累積80億円の県債、1955年度だけで14億円の赤字という財政の再建策であった。そして、宮城県は1956年5月に地方財政再建整備促進特別措置法の指定団体となり、今後9年間で職員1,100名を削減しながら財政を整理する計画を8月に自治庁に承認されたばかりであった。この計画の立案者は早坂副知事であり、遠藤はそれを承認した県議会の議長であった。大沼は県費の節約、税収の確保をはかる一方で、東北・北海道の赤字団体が団結して政府に県債据え置き、再建債の増額を要求していくこと、および県職員の解雇はしない、昇給昇格は完全実施することを公約した。それに対し、遠藤は政府の東北開発に沿うことで県民所得を増やし財政力を強化していく、早坂は再建計画を実行する、と公約した。

選挙戦に入ると、早くから準備を進めた早坂派が県議の多数派、県医師会、町村長会などの支持を背景に優勢となった。しかし、農協陣営が予想外に活発な活動を展開し始めると、大沼派が全県下で遠藤派を抑え、早坂派を追い込んでいった。当初、保守陣営は市町村の「農協の指導者は保守系だから」と甘く見ていたが、早坂、遠藤の地盤である加美郡、栗原郡などでも、農協幹部の間では、20年以上農協運動一本でやってきた大沼への期待は大きく、彼らは「農業県には農民代表を」「党派を超越して農協人を出したい」⁽⁶⁾と、大沼支持の旗幟を鮮明にした。また、同じく早坂の地盤と見られた亘理郡でも、農協組合長はこの選挙を「農協の浮沈をかけた一戦」⁽⁷⁾と位置付けていた。

他方、政党側は、社会党本部が鈴木茂三郎委員長、河上丈太郎顧問、佐々木更三選対委員長以下多くの幹部を大沼応援に投入したのに対して、自民党は県

連分裂に嫌気がさしてか、吉野信次、愛知揆一ら県選出国會議員さえ、遠藤応援に來なかつた。

9月20日の投票結果は、投票率が前回の76.7%から63.7%へと大きく下がり、これが労農組織に依拠した大沼派に有利に働いた。そして、大沼26万、早坂18万、遠藤13万で大沼の大勝に終わった。早坂が優勢だったのは2市（塩釜、気仙沼）3郡（加美、玉造、牡鹿）にとどまり、残りの郡市は大沼が制覇した。

早坂派の惨敗は、県議や町村長という地方有力者の顔だけでは、有権者が動員されなくなっていることを示した。また、大沼が即日開票分の郡部で5万票、全県で8万票の差をつけて早坂に大勝したことは、社会党県連にとっても予想外のことであった。投票日直前に、社会党は2～3万票差の辛勝と見ており、早坂派の地盤の古川市、石巻市、柴田郡などでは負けると計算していた。そして、この大勝の要因は「労組組織が思うように動かなかつた事実からして」「農協の力に負うところが多い」のは明らかだとされた⁽⁸⁾。

当選した大沼は、「農村の購買力を高めることによって中小企業を潤す」という公約にもとづいて、農業振興（土地改良による農家経営の安定）、中小企業対策（融資条件の緩和）によって地元産業を育成していくことを就任の抱負としていた⁽⁹⁾。しかし、まず大沼が直面したのは、財政再建のための県職員、教員の大量整理・昇給昇格延期問題であった⁽¹⁰⁾。

この1956年の7～9月にかけて、自民党は青森、群馬、宮城、富山と4つの知事選挙で地元県連が分裂して、公認候補を落選させていた。それで、岸幹事長は9月26日本部の総務会で、自民党不振の原因として1)党内派閥抗争、2)地方組織の未整備、を指摘し、知事選挙での候補一本化のために本部に地方選挙対策機関を設けることを検討すると報告した⁽¹¹⁾。

- (1) 大沼康 仙台市生まれ 当選時48才。京都帝大（農）卒。全国米穀販売購買組合連合会に入り、全国農業会米穀課長、宮城県農業会勤務をへて、1954年宮城県経済連合会会長となり、農協の赤字解消、農協組織の再建に尽力した。1949

1950年代の知事選挙（4）（切刀 俊洋）

年1月衆議院選挙に無所属・農村青壮年連盟推薦で宮城一区から立候補し落選していた。1953年社会党に入党し、1956年参議院選挙への出馬をめざした。

- (2) 河北新報1956年7月12日「六県下得票の跡をみる」
- (3) 河北新報1956年7月21日「東北開発の構想」、同9月13～14日「社会党の東北開発構想」
- (4) 河北新報1956年8月29日「候補者に聞く②」
- (5) 河北新報1956年8月29日「候補者に聞く②」
- (6) 河北新報1956年9月2～3日「知事選の表情を探る」
- (7) 河北新報1956年9月14日「終盤戦を現地に見る」
- (8) 河北新報1956年9月22日「よく動いた農協組織」
- (9) 河北新報1956年9月22日「大沼新知事の抱負を聞く」
- (10) 『宮城県職員組合運動史』1988年、140～143ページ
- (11) 河北新報1956年9月29日「社説 自民党の人気」、同9月30日「自民党、知事選に完敗」、朝日新聞1956年9月26日「党首脳に不信の声」

(2) 富山 1956年9月

第4回富山県知事選挙は、1956年9月25日、高辻武邦知事（内務官僚）の任期満了に伴って実施され、自由民主党公認の成田政次（副知事、内務官僚）と野党連合・県政刷新協議会推薦の吉田実（県販売購買農協連合会長、射水郡大島村村長）の新人同士の対決となり、吉田が勝利を収めた。

この選挙の前提条件の第一は、自民党県連の知事選挙準備の遅延と失敗であった。富山県内の保守勢力は、自民党県連の結成（1956年3月）と参議院選挙（同年7月）の際に、内部対立を回避するため知事候補の選考を不問に付してきた。それで、自民党県連のなかには、県議団を中心として高辻知事の三選出馬・自民党入党を有力視する意見と、国会議員を中心に三選反対・県政刷新をめざす意見が併存していた。そのため、参議院選挙が終了して、7月下旬に高辻知事が突然県議会で「勇退声明」を発表すると、自民党県連では知事選挙の告示まで1か月しかなかったため、公認候補の人選に混乱が生じた。高辻の後継者として副知事の成田政次が有力視される一方で、保守系の加藤清一（東京

都教育長)、山本宗間(県教育委員、県厚生農協連会長)、そして吉田実らがいずれも反高辻・三選阻止を訴えて出馬の意思を明示していたからである。

条件の第二は、県農協幹部の知事選挙準備の動向であった。県農協中央会長の森丘正唯(戦時中に県会議長、戦後自民党顧問、県共済農協連会長を兼務)と新湊市農協組合長の内藤友明(自民党代議士、1954年農林政務次官、松村謙三派)と吉田実の三人は、早くから反高辻県政の姿勢を鮮明にして県内260組合、8万農家の農協組織のなかに支持勢力を育成し、吉田実を政界に進出させる準備をしてきたようで、高辻知事が勇退声明を出した時には、すでに農協を背景とした有力知事候補とみなされていた。この森丘・内藤・吉田グループが、反高辻を主張して農民層と県政界に影響力を拡大できた要因は、1954年以降のデフレ経済下に、農協陣営が農業予算の削減、農産物輸入の開始、米穀統制撤廃問題、農業団体再編問題などをめぐって鳩山内閣の河野農相と対立した際に、高辻知事が農協擁護の態度をとらず、農業補助金を削減したことにあつたようである。

自民党県連は、まず県内の各支部に知事候補の推薦についてその意向を聴取したが、成田の出身地の富山市をはじめ多くの郡市が成田副知事を推したのに対して、県西部の高岡市と西砺波郡では高辻、射水郡では吉田、県東部の黒部市では森丘、下新川郡では加藤と各々地元出身の候補を推薦した。それで、自民党県連は8月中旬に三回にわたって選考委員会を開催して人選を進めたが、成田か吉田かで結論を出せなかった。それに対して、販売購買連、農協中央会、郡市農協連絡会会長会議では、官僚知事候補(成田)排斥を訴えて、一致して農協候補を推薦することを決定し、さらに8月20日には吉田・森丘派の農協組合長たち100人が県農民同盟を結成して「農林関係に集中されたデフレ政策のシワ寄せ打開のため」「農民の政治力を結集して強力な農業施策を実現しよう」と声明を発表し、農協知事実現をめざして自民党県連に圧力をかけた(北日本新聞1956年8月21日)。また、社会党と県労協は社会党候補にこだわらず、高辻重流(成田)と対決すると暗に労農提携を示唆した。

1950年代の知事選挙（4）（切刀 俊洋）

自民党県連のなかでは、候補の一本化が進まないため、正力松太郎（国務相）、松村謙三（元文相）ら国会議員団のリーダーが、8月24日、県連選考委員会と国会議員団との合同協議会を東京で開催し、1）二大政党対立の時代であり公認候補を立てること、2）森丘顧問に働きかけて吉田を降ろすこと、を確認した。しかし、森丘は高辻県政延長反対を主張し、上京を拒否してしまい、吉田は正力、松村との会談でむしろ自民党の公認を要求した。それで、自民党県連と吉田派の調停は失敗に終わった。県内の商工団体連合会と土建業協会は成田を推薦した。8月27日、自民党の選考委員会は成田擁立を確認し、8月29日自民党県連大会は成田公認を決定した。しかし、県内では射水郡と高岡市の自民党支部が事実上吉田支持のままであった。他方、8月26日、農業団体代表者会議が吉田、森丘、内藤、山田県議（城端郡）、郡市農協連絡協議会会長によって開催され、県政刷新、労農提携、吉田擁立の方針を確認した。8月29日、農業団体と社会党、県労協、それに農民同盟、吉田後援会を加えた県政刷新協議会が結成された。会長には森丘、幹事長には厚生連の山本宗間が就任した。社会党と吉田は米の統制撤廃反対などを掲げた県政政策協定を成立させた。同日、自民党県連内の吉田派（内藤、森丘、三県議）は自民党革新クラブを結成し、自民党県連は事実上、成田派37県議と吉田派に分裂した。8月31日、社会党は吉田を知事候補として推薦した。結局、農協陣営は自民党に公認を求めながら、労農提携の野党連合に転換することで、高辻県政延長反対・吉田擁立を貫徹した。

8月30日、知事選挙は告示され、選挙戦が吉田と成田の対決で開始された。吉田派が県外からの企業誘致による工業化と県政刷新、官僚知事反対を訴えて県民と高辻・成田の離反を策したのに対して、成田派は農工中心の総合開発を主張して、農民からの支持をとりもどそうとした。選挙戦は農民票の奪い合いとなり、吉田派が各都市に労農提携の県政刷新協議会を結成していったのに対し、自民党は松村謙三代議士を先頭に各地に農村振興同盟を結成して、吉田派の農協関係者の切り崩しに本腰をいれた。しかし、松村は自分の直系の内藤た

ちを抑えることができなかった。

9月18日の吉田派・県政刷新協議会総決起集会には、県外から農民運動・農協関係の社会党代議士（足鹿覚、岡田宗司、三宅正一）と全農中央会代表、石川県農協中央会代表が参加した。自民党県連は、吉田派に走った三県議を除名処分とし、内藤代議士、森丘顧問の除名を検討した。これに対し、内藤は吉田派の自民党新湊市支部を結成した。9月27日社会党の浅沼書記長は、和田博雄代議士を伴って吉田の応援に来県し、「労農提携で必勝を期す、社会党の伸び悩みの原因は中小企業と農民の支持が足りないことであり、社会党は頭が大きくしりすぼみの状態だから地方選挙を伸ばしてピラミッド型に持ってゆくように努力している」と野党連合への期待を語っていた。

9月25日の投票結果は、投票率75.33%、吉田24万、成田19万で吉田が当選した。吉田派は、射水郡（吉田の地元）、高岡・新湊市（内藤の地元）、下新川郡（森丘の地元）で圧勝し、3か月前の参議院選挙における社会党票に10万票を上乗せし、成田派は当時の自民党票から3万票減らした。吉田派の勝因は、早くからの選挙準備、一年間かけた組織活動、新人待望の県民世論、農家の絶大な支持と革新の組織票にあったといわれた。それに対し、成田派の敗因は擁立・公認の遅れ、自民党公認を過信したこと、高辻県政後継イメージがマイナスに作用したことにあるといわれた。

この富山県知事選挙は労農提携型野党連合の成立と勝利の最初の事例であるが、その要因としては、1) 農協県連・農協組合長会が一致して現県政延長反対・現知事後継反対の姿勢を貫き、農協幹部の知事候補擁立による農協の政治力強化をめざしたこと、2) 自民党県連が内部の分裂・抗争と幹部の統制力の欠如によって、知事候補交替人事に失敗したこと、3) これらが前提となれば、保守系の代議士－県議－市町村長中心の有力者支配では、農村有権者の大規模な自民党離れを抑止できなくなっていること、4) 県労協・社会党の「上げ潮」（労組の組織票・護憲平和の浮動票の拡大）と知事選挙での労農提携戦術の採用、の4つを指摘できる（北日本新聞、富山新聞）。

1950年代の知事選挙（4）（切刀 俊洋）

吉田が当選すると、9月27日、隣の石川県から田谷充実知事が当選祝いに富山を訪れ、9月20日に当選したばかりの宮城の大沼知事も加えて、農協知事として3人が協力していくことを確認した。

第2節 労農提携の展開

(1) 滋賀 1958年11月

第4回滋賀県知事選挙は、1958年11月30日、現職の任期満了によって実施され、新人の谷口久治郎（県農協中央会会長、興農政治連盟・社会党推薦）が現職の森幸太郎（元農林大臣、自民党公認）を19万票対15万9千票で破って当選した。投票率は68.9%であった。

この知事選挙は、自民党県連の主流派（森知事派・鳩山民主党系）と反主流派（服部岩吉元知事派・吉田自由党系）の権力抗争というのが、第一の性格であり、1958年5月の衆議院選挙で主流派の候補者（宇野宗佑など）が乱立して全滅したこと（当選者は社会3、自民2）を契機に、反主流派が県政の主導権を奪回するために知事選挙で巻き返しに出たものであった。反主流派は、同年8月末、谷口（自民党県連相談役）を擁立して森知事再選阻止をめざし、谷口は9月上旬立候補を表明して自民党県連に公認を求めた。そして、反主流派の代議士（今井耕県連会長と堤康次郎）が谷口を支持したため、10月中旬から自民党県連は分裂し、抗争が顕在化した。

第二の性格は、全国的な農民政治力結集運動の滋賀県における具体化であった。滋賀県の農協中央会では、1956年11月に農政研究会を結成して農政運動の強化をめざし、1957年3月の総会で政界進出の方針を決定していた。そして、1958年8月、谷口が立候補を表明する直前に、県興農政治連盟を結成して政治結社の手続きを済ませ、来年の県議会議員選挙に農民代表を擁立すること、そのために市町村単位の農協に支部を結成していくことを決定した。谷口の立候補は、これと連動していて、谷口は出馬声明に当たって県農協各連合会の了解

を求め、蚕糸や農産物価格の下落問題は農協だけでは解決できない、県農政を強化して農業経済の悪化を克服したいと述べていた。10月1日、県農協中央会は興農政治連盟の結成大会を開催した。

他方、社会党県連はこれに呼応して10月15日谷口推薦、労農提携を発表した。社会党にとって労農提携による農村進出、農民層の獲得は政権をめざすための課題であったが、滋賀県地方労働組合評議会のなかには自民党の谷口を推薦することに不満が強く、後にこれが都市部での低投票率の原因となった。自民党県連は、10月17日多数決で現職の森公認を決定し、10月31日党本部は森公認を裁定した。これに対し、10月30日興農政治連盟は谷口推薦を決定した。農政連は、当初県議会選挙準備優先「知事選挙ノータッチ」の方針であったが、谷口の出馬を追認し、支援する形となった。谷口は11月1日無所属・野党連合三派（自民党反主流派、農政連、社会党）の推薦による出馬を声明した。同日、谷口派県議は自民党県政刷新団を結成した。今井県連会長は谷口を支持して辞任し、自民党県連は完全に分裂してしまった。谷口が出馬できたのも、自民党反主流派が主流派に対抗できたのも、つまり野党連合が結成できたのは興農政治連盟の政治力を見込んだものであった。

興農政治連盟は、県内187単位農協のなかに170支部を結成し、連盟員18,000人を擁していた。この知事選挙の第一と第二の性格の関連について、地元新聞は「こんどの森-谷口対決は農政連が火付け役となった」（滋賀日日新聞1958年11月4日）と述べていた。

選挙戦では、谷口派は森県政を側近・派閥による権力政治ときめつけ、野党連合三派の政策協定を発表して、中小企業政策重視、県教組との話し合いによる勤評問題の解決を公約した。逆に、森派は農業振興（土地改良事業、多角経営化）を中心とした総合開発5か年計画を中央政府の支援で実現すると公約した。谷口派の勝因は、森県政の実績が乏しかったことと、農協・労組の組織力といわれた（『滋賀県史 昭和編 第2巻 行政編』1974年、『滋賀県議会史 第7巻』1983年、「滋賀日日新聞」）。

(2) 宮城 1959年3月

第5回宮城県知事選挙は、農協出身で社会党の大沼康知事が任期を2年近く残して、1959年1月12日突然病死したため、3月1日急遽実施された。当時、県内の各政治勢力は、4月の統一地方選挙、6月の参議院議員選挙の準備中だったが、知事の急死によって、それらを知事候補の擁立に切り替えた。

自民党県連では、県連会長の三浦義男参議院議員（全国区、運輸官僚、63才）が地方区への鞍替え出馬をねらっており、地方区・現職の吉野信次（元商工大臣）との調整がつかないでいた。そして、知事候補には、元副知事の高橋進太郎参議院議員（地方区）が、遺族会や建設業界など有力支持団体を擁し「絶対に勝てる人」として、県連一致で推薦された。しかし、高橋は前回と逆に、まだ3年余の任期が残っており、国政に意欲があると主張して知事選挙出馬を固辞した。それで、県連会長の三浦は前回知事選挙の時のような県連分裂を回避するため、自身が責任をとって知事選に立候補することにした。三浦は県内には国鉄関係者しか自前の支持団体がなく、県民に顔を知られていなかった。しかし、自己犠牲的立候補がかえって県連の結束を固めさせ、代議士や県議たちの協力を引き出した。

他方、非自民勢力では、社会党県連が参議院選挙に候補者を擁立しようとして人材難に陥っていた。大沼知事の出身母体である農協勢力は、1958年10月宮城県農政確立連盟（会長は袋光雄・県農協信用組合連合会会長）を結成して、県下に強力な圧力団体を築きあげていた。農政連は、大沼知事が農民待望の農家負債整理条例（借金の利子補給と低利融資）を提案した際に、自民党県議が野党攻勢で条例案を骨抜きにしたことに反発して結成されたもので、反自民色が強かった。農政連は、1959年にはいと、参議院選挙に県農協中央会長の斎藤圭助を擁立する準備を始め、また、4月の県議選には一選挙区一人の農協組合長候補を擁立し、大沼県政の与党県議を増大させようとしていた。大沼が急死すると、非自民勢力は、大沼体制（非自民連合、労農提携）の継承を確認し、社会党県連、農政連、県政同志会（大沼与党の保守系無所属県議）、県労働組

合評議会の四派連合を存続させ、その最大公約数として副知事の西宮弘（内務官僚、52才、茨城県出身）を大沼の後継者に想定した。しかし、自民党の候補者が地盤の弱い三浦に決まったところから、四派の足並みが乱れ、各派は勝算を頼んで自派の推す候補や、自派の条件を強く主張し始めた。社会党県連内の左右派閥対立を背景に、県労評の左派グループは社会党独自の候補あるいは西宮の社会党入党と公認という「原則論」に固執し、農政連と県政同志会は西宮の無所属を四派連合の条件にした。それで、佐々木更三（社会党本部選対委員長）代議士の提案で西宮の無所属・社会党友での出馬が決定したのは、告示前日の2月3日であり、翌日、四派連合は革新県政県民連合（会長は日野吉夫社会党県連会長）という西宮派の共闘組織を結成した。それで、四派連合の選挙運動は出遅れ、共闘体制が県内の各郡市以下に整備されたのは、2月中旬になってからであった。

知事選挙の構図が事実上、自民党対社会党の一騎打ちとなると、この選挙は両党にとって「負けられぬ一戦」となった。社会党にとっては、大沼知事の弔い合戦であり、佐々木選対委員長の地元で東北唯一の社会党知事のポストを守れるか否かの闘いであった。他方、自民党にとっては、6年ぶりに宮城県政を保守派に奪還できるか否かの闘いであった。また、両党の統一地方選挙・参議院選挙の勝敗を占う前哨戦でもあった。それで、両党は2月中～下旬の国会会期中にも拘らず、岸総裁、鈴木委員長以下幹部を宮城県に総出動させ、異例の応援合戦を展開した。

選挙戦では、両陣営は東北開発（仙台湾工業地帯）、財政再建、農漁業振興を政策争点として提起し、それを実現できるのは中央直結の自民党知事が大沼県政継承の県民連合知事か、と有権者に訴えた。また、組織戦では三浦派が自民党代議士の後援会、県議団の地盤、町村会、商工会を支持基盤にしたのに対し、西宮派は都市部で労働組合、農村で農協の組織力に依拠した。しかし、両候補とも県民に顔が知られず、個人的魅力も不十分だったので、政策対立や勢力対立が候補者イメージと結合して有権者の関心を顕在化させるまでに至らず、

1950年代の知事選挙（4）（切刀 俊洋）

「ブームのない知事選挙」「有権者の静かな関心」といわれた。

また、両派の勢力が拮抗して大接戦が予想されたため、地域の有力者、町村長や町村議会議員たちは、2か月後の自分たちの選挙への影響を懸念して、知事選挙への態度を鮮明にすることをためらい、そのため末端の選挙運動は低調であった。

それで、勝敗の焦点は、両陣営による組織の切り崩し、具体的には農業団体幹部の争奪戦となった。三浦派は、市町村の農協幹部を自民党に引き入れることに全力を傾注し、「反農政連」をスローガンとする農民政治連盟を結成した。その中心となったのは、農協内の自民党県議、土地改良組合、森林組合、農業会議、そして畜産県連の幹部たちであった。これに対し、西宮派の主軸である農政連は、県下200の単位農協のなかに100の農政連支部を結成して反撃し、青年部、婦人部を主体に市町村単位で社会党・労組との共闘を展開した。

3月1日の投票結果は、末端の選挙運動が低調といわれたにも拘わらず、投票率が74%と前回よりも10%も上昇した。そして、三浦35万5千票、西宮34万7千票、共産党の鈴木善蔵1万票、三浦は8千票差の辛勝であった。前回の知事選挙では、分裂した保守派、早坂と遠藤の合計が32万票、大沼の労農提携が26万5千票であったから、今回の選挙で投票率の上昇分10万票の大半は惜敗した西宮派が獲得したと推定できる。そして、両派の得票差は市部と郡部で各々4千票であり、三浦派が西宮派に大差をつけることができたのは、三浦の出身地とその周辺の新潟市、加美郡だけであった。つまり、三浦派は保守地盤の農村で苦戦し、逆に西宮派は圧勝のはずの仙台市で伸び悩んだ。三浦派は保守統一の力によっても、農政連の活動を抑えることができず、西宮派は大沼県政に不満をもつ左派労働組合の力を十分に結集できなかった。三浦派は「勝敗に勝って選挙に負けた」といわれ、農協対策、農業振興政策が三浦自民党県政の宿題となった。

4月の県議選挙では、無所属の新人が予想外に大量進出し、自民党惨敗（27から21）、社会党現状維持（12）、農政連不振という結果となった。農政連は、

26人の推薦候補を立てながら当選者は4人にとどまり、新人は全員落選した。これによって、農政連は県議会進出の出鼻を挫かれ、参議院への候補擁立を断念するしかなかった。そして、農政連は政治団体化せず、職能・圧力団体の地位にとどまった。

4年後、1963年2月24日、第6回宮城県知事選挙が実施され、前回同様、三浦義男（自民党公認、現職）と西宮弘（無所属、県農政連顧問、1960年から社会党の衆議院議員）の一騎討ちとなった。西宮は社会党、民社党、共産党、県労評、民労評、農政連、漁政連の各政党・団体が結成した民主県政確立連合（会長は日野吉夫社会党県連会長）によって推薦され、今回も労農提携の反自民戦線が成立した。しかし、この知事選挙で前回とちがった点は、自民党の代議士や三浦知事の後援会が整備され、市町村に自民党支部や青年部・婦人部組織が結成されたことと、西宮派の主軸である農協＝農政連の西宮支援体制が市町村レベルで動揺したことであった。市町村では、農協の役員層が三浦派に傾いて自民党に入党する者が現れ、「西宮農政」に期待する農協青年部・婦人部と対立するようになっていた（河北新報1963年2月15日）。選挙結果は、投票率75.59%、三浦40万票、西宮35万票、自民党は漸く農村で西宮派を引き離し再選を達成した。

(3) 茨城 1959年4月

第4回茨城県知事選挙は、1959年4月23日統一地方選挙の日程で実施され、新人の岩上二郎（社会党・興農政治連盟推薦）が、四選をめざした現職の友末洋治（広島県出身、内務官僚、自由民主党公認）を51万票対41万票で破って当選した（投票率82.28%）。保守王国茨城で、戦後県政史上最大のニュースといわれたこの知事選挙の政治過程を調べると、野党候補当選の要因には自民党県連の知事候補選考の失敗に加えて、農政連の強力な政治進出意欲と地域振興政策の問題が存在していたことが確認できる。

友末洋治は、官選知事として茨城に赴任して以来、県内の総保守勢力を与党

1950年代の知事選挙（4）（切刀 俊洋）

として三回の公選に圧勝し、14年間県政を担当してきた。まず友末四選を支持したのは、自民党県議団多数派・主流派（リーダーは宇田川源次郎県連幹事長）と市町村長たちであり、友末派は、茨城相互銀行会長の大内竹之助（自民党員、元茨城県農協中央会長）や那珂湊市長の宮原庄助が中心となって、1958年10月22日県政懇談会（友末後援会）を発足させた。会長には県町村長会長の川村衛が就任した。

それに対し、友末四選反対を掲げて知事選挙立候補（擁立）をめざした勢力は、野党の社会党県連にとどまらなかった。保守勢力のなかでは、細田徳寿（前大分県知事、茨城県出身）と徳川宗敬（元参議院議員、緑風会）が自民党公認を求めて早くから県内で選挙準備を進めていた。そして、1958年8月20日から自民党県選出代議士会・県連役員会が開かれ、来春の知事選挙の候補者選考が開始されると、県連会長の加藤高蔵ら国会議員たちは友末四選不可の意見を表明して県議団と対立し「党本部の公認したものを推す、分派行動は認めない」（地元紙「いばらき」）という結論しか出せなかった。これ以降、自民党県連の代議士・県議合同会議は、翌1959年1月中旬まで、友末派の県議団側と非友末候補を模索する国会議員側とが対立しつづけ、「人選見送り」「結論持ち越し」の会議を重ねることになった。そして代議士会は、友末を来年の参議院にまわし、徳川か細田、あるいは友末派の後継者として友末側近の大内竹之助を知事候補に想定したが、一本化にむけた調整は進まなかった。他方、1958年9月から社会党県連も友末四選阻止を主張し、独自候補擁立を模索しながら、岩上二郎（瓜連町長、瓜連町農協組合長、全国農協連盟副委員長、県農協中央会理事、元県農協青年連盟委員長）の立候補を説得できず、人選を進めることができないでいた。

このような知事候補選考をめぐる自民党県連の内部対立と社会党県連の人材難を条件として、県内の経済団体は「友末四選反対」と独自候補擁立の運動を開始していった。まず、1958年9月5日、県商工会県北協議会が開催され、中小企業政治連盟（鮎川義介総裁）の北部ブロック支部結成が協議された。そこ

では、友末知事が法人事業税の減税に反対したことが問題となり、中小企業の経営者たちは友末の発言に不満を表明していた。そして、11月下旬、中政連支部準備会は友末四選反対の態度を明確にし、細田徳寿か竹内勇之助（水戸商工会議所会頭、茨城県商工経済会長）を知事候補に擁立することを方針とした。中政連が友末知事に反対した理由は、友末が法人事業税減税に反対していること、友末県政に十分な中小企業振興政策がなかったことであった。さらに12月6日、中政連県支部は結成大会を開催すると、反友末の立場から知事選挙で農協政治連盟と協力していくことを決定した。

この1958年秋には、中小企業の利益政治運動の活発化に刺激されて、全国各地の農協で農民政治力結集運動が展開された。8月下旬には東京で農山漁村政治連盟結成協議会が開催され、全国組織化が試みられていた。そして、11月6日第6回全国農協大会が東京で開催され「農民政治力の強化」が決議されると、出席していた茨城県の農協各連合会代表は合同会議を開き、超党派で農民と農協に理解の深い独自候補として大内竹之助（県農協中央会顧問）を知事選挙に立てることに一致した。農協県連の幹部たちは、自民党内に大内擁立の動きがあったことを前提に、保革両陣営の協力を求め、赤城宗徳（内閣官房長官、前茨城県農協中央会長）にこの決定を伝えて超党派擁立の調整役となることを期待した。また、農協県連の幹部は11月から12月にかけて、県下の各地区、各市町村単位で農協組合長・組合員会議を開催し、農協政治連盟の結成、大内擁立を決定していった。12月5日、農協県連の幹部は、茨城県興農政治連盟を結成し、県農協各連合会と農協各地区協議会の幹部が役員に就任した。委員長には県農協中央会会長の外岡佐近（自民党県議）が選出され、「県政刷新、友末四選反対、大内擁立」が「農民政治力結集、農業振興政策の確立、予約米の減税特例廃止反対」とともに決議された。

農協勢力が反友末の立場から友末側近の大内を擁立したことは、自民・社会両党の知事選対応をますます困難にさせていった。大内竹之助自身は、健康不安と友末支持を理由に出馬を拒否しつづけたが、赤城宗徳や自民党の代議士会

1950年代の知事選挙（4）（切刀 俊洋）

は「大内は党人であり、代議士、県議が一本になって推せば引き受けてくれる」と主張し、県議団と対立しながら大内に出馬要請を継続した。友末知事も「仮に自民党が大内でまとまるなら」という条件で大内擁立に反対できなかった。それで12月24日の国会議員・県議合同選挙対策委員会では、友末は参議院に送る、大内・細田・徳川・竹内の四氏から知事候補を選考するという提案が出されたままで、結論は明春へ持ち越しとなった。

他方、社会党県連は、12月末中政連、農政連の動向を反独占・反自民の性格を持つとして歓迎したが、友末・大内・徳川は自民党・独占資本の代弁者であり推薦しないと主張し、大内擁立が挫折することを期待した。そして、竹内・細田・岩上の三氏のなかから「反友末」の連合戦線候補を擁立したい、そのため県政政策協定を用意している、と声明を発表した。

年が明けて、1月16日、県政懇談会（友末後援会）が開催されると、興農政治連盟と自民党代議士会から出馬を要請されていた大内竹之助は、この懇談会に参加して、正式に出馬要請拒否と友末支持を表明した。これを契機に、県内各勢力は知事候補選考での連鎖反応を示していった。まず自民党県連は、友末派と反友末派の対立が激化して事実上分裂し、1月22日の県連役員会はこれ以上の県連の分裂を回避するため、知事選挙「公認断念」「野放し」「県民の自由投票」を決定した。同日、友末知事は四選をめざし出馬の意思を表明し、2月10日には、自民党県議46名のうち41名が国会議員の動きに対抗して友末推薦を発表した。これに対し、自民党代議士会は徳川・細田一本化工作を進め、2月10日徳川の円満辞退を取り付けて、細田推薦を決定した。そして、この1月下旬から2月上旬の局面では、興農政連と社会党の独自候補がないため、自民分裂による友末と細田の決戦が予想され、興農政連と社会党は対応に苦慮すると思われた。

ところが、農民代表の独自候補を擁立しようという声が、農協の中堅幹部から起きていた。1月19日、県興農政連は、農協中央会支部長と地区農協会長の合同会議を開催し、大内辞退の結果、立候補がうわさされている徳川、細田、

竹内の三氏のなかから「農民の要求を県政に実現するため」の候補を選ぶという方針を県下の農協各団体に提起した。しかし、地区別の農協組合長会議が1月下旬から2月上旬にかけて開催されると、組合長たちの議論は上記の三氏にかわって農協独自候補として岩上二郎を擁立するという結論にまとまっていった。2月13日県興農政連は、友末四選阻止を改めて確認するとともに、農民政治力の結集と岩上推薦を満場一致で決定した。社会党の推薦を固辞してきた岩上は、農政連の役員会で出馬を表明し、2月18日、社会党県連と県労連が岩上を推薦して、労農提携の野党連合が成立した。幹部の中に保守と革新が混在する興農政連が、当初社会党の候補と見られていた岩上で候補を一本化できたことは、県政界の予想外の事態であった。

市町村の農協組合長たちが、友末四選阻止と農民代表候補擁立に固執したのは何故だったのか。自民党代議士会の四選反対は、行政の長の多選は県政に腐敗を生むという理由による県政刷新論であり、友末知事と代議士たちとの県政における主導権争いの色彩が強かった。社会党県連は、「官僚独善」と「全国三流の貧乏県」から脱却できないことで友末批判を展開していた。興農政連の主張は「県政刷新」以上には具体的ではないが、この選挙戦を通じた岩上と友末の主張から判断すれば、友末の中央直結型土建県政（国道整備、東北本線・常磐線の電化、那珂湊築港など）が必ずしも地元産業の近代化にも農業振興にも貢献していないという批判であった。県興農政連は、2月下旬から3月中旬にかけて、合併前の旧市町村単位に支部を結成し、一農家一名全県で20万人の会員獲得をめざし、農青連、農婦連を総動員して選挙体制を固めていった。

農協による岩上擁立は、直ちに自民党県連の方針転換をもたらした。2月19日、自民党代議士会は緊急対策会議を開くと、「岩上=社会党」と対決するために「野放し」方針を返上して、細田と友末の調整をめざした。そして、3月14日、東京南平台の岸信介総裁の私邸で、岸、福田赳夫幹事長、赤城官房長官、加藤県連会長、友末、細田の6者会談が開催され、そこには大分県連の綾部健太郎も立ち会った。そして、その結果、岸の裁断で入党を条件に友末公認と細

1950年代の知事選挙（4）（功刀 俊洋）

田出馬辞退が決定され、自民党県連は保守の大同団結で「岩上＝社会党」に一騎打ちを挑み、農政連を切り崩すことをめざした。しかし、この自民党代議士たちの方針転換は、県民から次のような批判を招いた。自民党は友末四選反対を主張して、まず大内に断られ、先月徳川を降ろし細田を擁立したのに、今度は細田を降ろして友末を公認するのか、ボスの取引で決めるべきでない。自民党県連の強引な候補者調整は保守勢力内に反発を引きおこし、徳川宗敬は2月末「反友末」「農業茨城の振興」に賛同して岩上への協力を表明し、選挙戦が始まると、徳川後援会（鈴木一司自民党県議）につづいて細田後援会の有志も岩上支持にまわった。

選挙戦では、友末が革新県政阻止を叫び14年間の実績と自民党政府との直結を誇ったのに対し、岩上は「反友末」票を結集するため「県民のための県政」「官僚県政の刷新」「金権・情実・談合の泥沼県政を排す」と政策（農工両全、首都圏と結合した総合開発計画）よりも政治姿勢の違いを強調した。友末派は、当初、岩上の経歴（町長）、年齢（45才）、組織（農政連）から判断して、友末の敵ではないと見くびっていた。しかし、4月14日には、岩上候補は参議院緑風会の推薦を受け、知事四選阻止県民連合（徳川宗敬委員長）が興農政連、徳川後援会、細田後援会有志によって結成された。知事選挙は全県的には友末派対反友末派の闘いとなり、反友末の岩上ブームが成立した。また、郡市町村のレベルでは、県政懇談会の有力者対農協の闘いになったが、有力者たちは自分の県議選、市町村長・議員選の地盤固めに追われて知事選挙の応援を手抜きした。それに対し、岩上は県北の都市部の労組票に加えて、全県的に四選阻止の批判票と農村票を大量獲得し、友末に10万票の差をつけて勝利した。社会党県連は農政連の同伴者の立場に終始し、全力を知事選挙に傾注したわけではなかった（地方紙「いはらき」、『茨城県史 近現代編』1984年、『茨城県議会史 戦後編』1979年、『自由民主党茨城県連二十年の歩み』1978年）。

(4) 島根 1959年4月

1959年4月に実施された第4回島根県知事選挙は、投票率87.2%、田部長右衛門（自民党公認、自民党県連会長、元衆議院議員、田部林産社長）、桜井三郎右衛門（県農協中央会長、仁多町長）、山崎一雄（社会党公認、社会党県連副委員長、県医師政治連盟推薦）という新人の三つ巴戦となった。

島根では、1951年に恒松安夫が非自由党の野党連合で知事に当選し、1955年には自由党（大橋武夫＝吉田茂派）が相乗りしたため、恒松が無投票で再選されていた。ところが、1958年になると恒松が三選出馬の意思を明確にしたのに対し、恒松の初期の支持団体であった県内の農業団体が恒松農政の不振に反発して、独自候補を擁立するようになった。県内の農協組合長（286単位農協）、農業委員会長、森林組合長の約1,000名は、1958年4月農協中央会長の桜井三郎右衛門をリーダーとして島根県農政協議会を結成し（会長は安部厚）、郡市に支部、町村に分会を結成して会員1万人を獲得し、県政に農民の政治力を反映させることをめざした。そして、県農協中央会は10月30日、県農政協議会は11月1日に桜井を知事候補に決定した。

他方、自民党県連は同じ11月1日、総務会を開いて知事候補の人選を始めたが、主流の大橋武夫派（池田勇人派）が遠藤嘉右衛門（前県議会議長）を推薦したのに対し、県政に大橋派支配が確立することに抵抗する桜内義雄派（河野一郎派）は桜井三郎右衛門（自民党员）を支持し、同様に竹下登派（佐藤栄作派）は現職の恒松の三選を支持した。なお、竹下派と中間派県議のなかには、三派對立で收拾が困難な場合、県連の派閥抗争の緩和策として県連会長の田部に一任か、田部自身の出馬を要求する意見もあった。ところが、総務会の下に作られた知事候補選考委員会では、党员優先の方針から非党员の恒松は候補から除外されたうえ、田部県連会長が強引に投票で遠藤推薦に決定してしまった。そして、田部会長は11月中旬東京で党本部の四役と県選出代議士による首脳会議を開催して、遠藤候補公認の合意を取り付けてしまった。代議士たちは、自分たちが党内の派閥抗争の最中にあり、県連の内紛にかかわるのを嫌って田部

1950年代の知事選挙（4）（切刀 俊洋）

に一任してしまった。それで、この決定に反発した恒松、桜井は改めて立候補を声明して独自に自民党本部に知事候補として認知してもらおう陳情を開始した。そして、年末には内部合意が不充分だったため、県議団は三派に分裂し、抗争を激化させた。

これに対し、社会党県連は知事候補の持ち駒がなかったこともあって、自民党県連の分裂促進をねらって候補擁立を急がなかった。社会党の県議の中には、桜井と労農提携を模索する者と、恒松与党＝竹下派との連携の継続を主張する者が併存していた。しかし、桜井派＝農政協議会の結成がそもそも反恒松農政を根拠としていたから、恒松・桜井連合は実現不可能であった。もう一つ独自の動きを開始したのは県医師会であった。医師政治連盟は自民党県連に知事候補として県医師会長を推薦していたが、自民党がそれを全く取り合わないことに反発し、12月中旬「社会保障に理解を持つ候補を支持する」と声明書を発表すると、社会党の山崎一雄県連副委員長（医師）擁立を準備していった。

1959年2月1日、自民党県連は田部会長の尽力によって漸く内紛を克服して総務会を開催し、従来の知事選考を白紙にもどし、新しい選考委員会による候補一本化を決定した。大橋＝遠藤派は遠藤が立候補を辞退し、この方針に協力したが、恒松派、桜井派はあくまで出馬を主張した。そして、自民党県連は2月16日、田部県連会長の出馬を決定した。3月8日、竹下派県議と社会党の支持を失った恒松は、出馬を断念し、同日桜井は県農政協議会の推薦を獲得して出馬した。当初、桜井を支持していた桜内派の県議は党議に服して田部推薦に回った。また出雲市や飯石郡など遠藤派、竹下派、田部個人の地盤では、3月下旬に農協組合長が連名で田部推薦の声明を発表し、「県知事には政府に直結した候補を支持して農業の振興をはかるべきだ」と主張した。

桜井は農協という経済団体をそのまま農政協という政治団体に切り替えて選挙戦を闘ったが、農協組合員13万人のなかで選挙運動の実働部隊となったのは、農協青年連盟8,000人であり、市町村の農協組合長は多数の自民党系と少数の社会党系、そして桜井派に三分されていて、田部派、山崎派からの切り崩しに

あった。桜井は選挙戦で「農林漁業が伸び悩んでいるのは、独占資本に迎合する政治のシワが農林漁業に寄せられているためだ、県民の多数を占める農林漁民の政治力・団結力が足りないことも一つの原因」と訴えた。

投票結果は、田部24万票、桜井11万票、山崎11万票で、自民党の圧勝であった。桜井は農協の一本化に成功しないなかで、自民党の厚い地盤に挑戦し善戦したといえる。山崎は社会党公認、医労連携といわれながら、選挙戦での動員力は医政連に依拠したものであり、社会党の本来の地盤（14万票）はこの選挙で充分稼動しなかった（島根新聞）。

第3節 労農提携の終息

(1) 広島 1962年5月

第5回広島県知事選挙は、大原博夫知事が県議会の大判小判事件に伴う県費の不正支出を理由に、任期を半年残して引責辞任したため、1962年5月29日に繰り上げ実施された。この選挙に農協を支持母体にして社会党との野党連合（労農提携）で立候補したのは、県農協中央会会長の伊藤実男（56歳）であった。伊藤は、戦時中に安芸郡熊野町の町長を勤め、1946年に衆議院議員（日本農民党）に当選したが、翌年公職追放され、追放解除後は、1953年から県農業会議議長、1955年から県農協中央会会長を歴任していた県農業界のトップリーダーであった。そして、伊藤は既に1959年6月の参議院選挙広島地方区（定員2）で、自民党公認の宮沢喜一と社会党公認の藤田進（元総評議長）の有力候補に対抗して緑風会、農民政治連盟、中小企業政治連盟の推薦を受けて立候補していた。そして、宮沢30万票、藤田24万票に対し、伊藤は落選したものの16万票を獲得していた（投票率63.4%）。伊藤はこの選挙戦のなかで、参議院の職能代表化と農民政治力の結集＝農政強化を訴えた。伊藤の選挙運動を支えたのは、農協中央会の幹部と各町村の農協青年部であった。他方、伊藤は「安保条約なんて外交官に任せておけばよいのだ」「アカハタをもってデモったり、

1950年代の知事選挙（4）（切刀 俊洋）

座り込んだりする教員の政治闘争は大嫌いだ」（中国新聞1959年5月24日）と述べ、革新勢力の安保闘争や日教組の勤評闘争を批判していた。広島県の農協は、当時450組合20万農家といわれた。そして、伊藤は出馬準備の遅れや農協の足並みの乱れにも拘わらず、「農業問題一本ヤリ」で自民党の厚い地盤に肉迫して善戦したと評価されていた（朝日新聞広島版1959年6月4日）。伊藤のこの参議院選挙出馬は、全国的な農民政治力結集運動の一環ではあったが、広島県農協各連合会の組織的準備・支援によるものではなかったようである（『広島県農業協同組合三十年史』1985年、340ページ）。また、この選挙結果は社会党・労組と農協が連携して全力を結集することが可能であれば、知事選挙で自民党に勝利できる展望を示していた。

大原知事は、1961年に日本鋼管福山製鉄所の誘致に成功し、公約の生産県構想を一応実現すると、その後健康問題もあって、四選には出ないとの意向を表明してきた。それで、1962年になると、県議会各派の知事候補探しが活発化した。自民党県連は県総務部長を退任し広島テレビ社長に就任したばかりの佐藤秀雄を推薦し、池田首相以下県選出国會議員の了解を得ていた。他方、社会党は浜井信三広島市長、民社党は森戸辰男広島大学長に出馬を打診しはじめたが、両党とも候補擁立難航が予想された。ところが、3月になると、県議会議員の大規模な海外視察旅行の計画に県民の批判が高まり、さらに中津井議長が県の予備費を流用して県議全員に小判を配っていたことが暴露され、野党議員から監査請求が出された。県下の労働組合は、春闘統一行動のなかで県議会粛清・県政刷新を主張しはじめた。それで、4月5日、大原知事は人心一新を理由に河野副知事とともに辞表を提出し、つづいて4月6日には中津井議長、大西副議長が辞意を明確にした。そして、この事件が波及して自民党の佐藤秀雄推薦の話も、佐藤が総務部長時代に中津井議員らと深い関係にあったため、自民党県連の反主流派県議や地元財界の批判を受けて、立ち消えになった。

こうして、繰り上げ知事選挙は大原知事が初当選した11年前と同様に県政刷新が重要テーマとなった。自民党県連では、県議会粛清の県民世論を受けて、

県議たちの主流派（小山・檜山派＝旧県政協議会系）と反主流派（池田勇人派）が役員改選・県連刷新を条件に一本化することをめざした。そして、岩沢忠恭県連会長（参議院議員）は、県連一本化を前提に、ひとまず知事候補の人選を県選出の国会議員で進めること、さらに難航した時には池田首相の裁断を求めることにした。

ところが、4月中旬に開催された臨時県議会では、結局両派の調整ができず、正副議長は主流派が独占したため、かえって派閥抗争を激化させ、知事候補の人選を困難にした。それで、自民党県連は、主流派の推す永野厳雄（東洋パルプ常務、永野護参議院議員・元運輸大臣の長男）と反主流派の推す高橋禎一（前代議士、広島三区）の二人に候補をしばり、池田総裁の裁定を求めた。県選出の代議士たちは、4月17日から県連顧問会議を開催した。池田総裁、岩沢県連会長の意向を受けて、国会議員の多数は高橋を支持したが、砂原格（広島一区）は県議会議員の多数が永野を推していることを考慮すべきだと主張し、結論を見送った。高橋、永野の両氏は「公認されれば出馬したい」と決意を表明したため、自民党は再び派閥対立の苦境に立った。他方、人材難の民社党は自民党より先に永野厳雄を推薦し、社会党の国会議員は労農提携をめざして伊藤実雄と交渉を開始した。

このようななかで、4月21日伊藤実雄は県農協中央会役員会を切り替えた農協代表者会議の席上、純粹無所属の立場から、県政刷新をめざして知事選挙に立候補することを表明した。伊藤は「推薦は相手の自由だ」と記者会見で述べたが、社会党と農協の推薦を獲得できることが前提の出馬であった。社会党県連は、4月22日伊藤が自民党農政と農業基本法に反対していることを評価し、県政民主化、原水爆禁止運動、県議会の肅清の3項目について伊藤に質問状を出し、その回答を待って、4月28日伊藤推薦を決定し、労農提携の県政刷新連盟を結成した。社会党は、当時自治体改革闘争を重視し、党組織の逆ピラミッドという弱点を克服するため、地方選挙を通じて保守地盤の農村に党勢を拡張し、労農提携による地域住民の新しい組織づくりをめざしていた。

1950年代の知事選挙（4）（刃刀 俊洋）

自民党県議団多数派の抵抗と伊藤の出馬という情勢の急変は、宮沢喜一や岩沢県連会長ら池田派首脳の知事候補選考を慎重なものにした。4月24日、第3回の自民党県連顧問会議が東京で開催されると、県内の情勢を把握した国会議員たちは、1) 11年前の知事選挙で保守分裂の結果、池田派候補が落選した轍を踏みたくない、2) 伊藤実雄の野党連合＝労農提携が成功すれば、その政治力は侮り難い、3) 県政刷新・人心一新の選挙には政治経歴がなく「若さと未知数の魅力がある」永野徹雄（44才）がむしろ強い、という当選第一主義の判断から高橋支持を撤回して永野を推薦した（中国新聞広島版1962年4月27日）。自民党は候補の一本化を実現し、知事選挙は永野徹雄（自民・民社推薦）と伊藤実雄（社会党推薦）の新人同士の実事上の一騎討ちとなった。

保守分裂は、自民党本部による県連への統制ではなく、県議多数派による国会議員たちへの巻き返しによって回避された。池田自民党としては、4月に前尾繁三郎幹事長の地元の京都府知事選挙で、革新系候補に敗北した直後でもあり、6月の参議院選挙を控えて、総裁の地元で県知事選挙に敗北するわけにはいかなかった。池田派の地元県議団多数派への妥協は、「寛容と忍耐の地方版」といわれた。

5月上旬、選挙戦突入を前に、社会党系の県労会議（組合員12万人）は伊藤を、民社党系の全労会議（組合員4万5000人）は永野を各々推薦したが、県労会議のなかには反伊藤派が存在し、全労会議のなかにも自民党との共闘という初めての選挙に批判があり、都市部での労働組合の選挙運動には熱がはいらなかった。また、県農業会議は、伊藤が農業基本法に反対していることを理由に、伊藤推薦を見送った。農協各県連は、単位農協の伊藤支持が盛り上がるのを待つという対応をしたため、告示の時点では伊藤推薦を決定しなかった。そして、投票日までにはすべての郡市農協連絡協議会が伊藤を推薦した。しかし、郡市以下の単位農協では、自民党系の農協幹部は動かず、伊藤を応援したのは主に青年部と婦人部にとどまった。

選挙戦のなかで、伊藤は農業基本法を「保護農政の放棄宣言」と決め付けて、

有畜農業や構造改善事業などの農業近代化政策は貸しつけ資金の金利（7.5%）が高すぎて、農家が借金を残すだけだ、と批判した。そして、伊藤は山間部に道路を通し、そこに営農団地を建設して酪農・養蚕の協同経営を展開すれば、農業の生産性を向上できると、対案を提示した。

投票結果は、永野45万票に対し伊藤30万票（投票率63.13%）で、保革両陣営にとって予想外の永野の圧勝であった。今回の伊藤票は、三年前の参議院選挙での社会党と伊藤の合計得票より10万票少なく、農民票の大量獲得にも、労農提携による都市部の勤労者票の動員にも十分な成果をあげられなかった。それに対し、永野はその若さと新鮮さが県民に県政刷新への期待を抱かせ、自民党の地盤に加えて、各種職業団体と全労系労組票、沿岸・島部の農民票、さらに広島市民の浮動票も獲得し、三年前の宮沢喜一の得票に15万票を上乗せした。農民のなかで、伊藤を強く支持したのは、県北山間部の零細米作農民と農業生産の拡大をめざす農協青壮年連盟の青年たちであり、逆に都市近郊の兼業・通勤農家や沿岸・島部の果樹農家は自民党政府の工業化政策に期待し、経済全体の発展の結果としての雇用機会と農産物市場の拡大を支持したように思われる（中国新聞1962年5月22日「知事選挙 論戦を追う ④農業問題」）。

(2) 山梨 1963年1月

第5回山梨県知事選挙は、1963年1月28日、任期満了によって実施され、現職の天野久（自民党公認、元民主党代議士）、金丸徳重（社会党公認、前社会党代議士）、星野重次（農政連推薦、県農協中央会会長）の三つ巴戦となり、天野が圧勝して四選を実現した。

かつて、この三人は第1期天野県政の中枢を構成していた仲間であった。天野が民主党の衆議院議員であったころ、星野は同じ民主党系の県議会議員一議長を務め、天野の政治的盟友であった。そして、1951年の第2回知事選挙で、反官僚・県人知事実現を旗印に天野を野党連合候補として擁立し、県政刷新連盟の委員長となって天野知事実現の選挙参謀役を担当したのも星野であった。

1950年代の知事選挙（4）（切刀 俊洋）

また、天野によって郵政官僚から副知事に抜擢されたのが金丸徳重であった。

ところが、金丸は一期目で天野から離反し、1955年の第3回知事選挙では革新系知事候補として天野と対決した。天野に敗れた金丸は、1958～60年に社会党の衆議院議員となっていた。他方、星野は県保守政界の重鎮となって天野再選・三選を支え、1956年から62年にかけてこの知事選挙直前まで7年間自民党県連の会長を務め、1961年1月から県農協中央会会長と県信用農協組合連合会会長を兼任していた。天野と星野の間に対立が生じたのは、天野三選後の県政界での人事構想のずれからであったようである。星野は、天野四選は有り得ない、星野が知事に出馬すると言えば、天野は勇退すると期待して、1959年の参議院選挙および1960年の衆議院選挙で、出馬を他の政治家に譲り、最後の機会として次の知事選挙を準備した。また、この1960年の衆議院選挙で、天野知事が新参者の金丸信だけを応援し、金丸をトップ当選させたことから、内田常雄、田辺国男、堀内一雄の自民党代議士が天野の県政運営に不満を抱くようになり、彼らの間で天野に替えて星野を知事に擁立する話もあったようである（山梨日日新聞1962年11月19日「知事選物語⑧」）。

このように、天野と星野の対立の内実は、保守政界内の権力抗争＝知事ポストのたらい回しをめぐる対立であった。そして、1962年にはいり、知事選挙の具体的準備段階になると、星野は天野に勇退を迫り、天野の長期県政を「県政私有化」と呼んで非難した。これに対し、天野は野呂川開発に続いて中央道建設と富士山麓観光開発（山梨県の西東京化構想と呼ばれた）という新しい課題の実現のために四選が県民の要望であると主張して、両者の対立が顕在化した。天野と星野の対立をより深刻なものにしたのは、農協合併に対する県の補助政策であった。1961年秋、天野知事が「一郡市一農協」という当時としては大胆な提案をすると、県内の農協幹部は農協の実情を無視するものだとし、怒りを爆発させた。そして、農協幹部たちは1962年3月10日星野を会長に擁立して山梨県農協政治連盟を結成し、反天野＝星野擁立の立場を鮮明にした。農政連結の準備過程では、農協中央会会長と同一人物だからとはいえ、自民党県連会長が

農政連会長に選任されることは、政党支配の排除、幅広い農民政治力の結集という農政連の性格と矛盾するという批判があり、結成大会当日の「各種選挙に農民代表を送る」（知事選挙に星野会長を推薦という含意）という緊急動議の採択には強い異論があって、大会の議場が混乱した（山梨日日新聞1962年3月11日）。農政連の発足は星野の推薦母体＝後援会の結成という性格を拭えなかった。

農政連が結成され星野を後援するようになると、自民党県連と県議団による星野会長への拘束力は低下し、県連による天野と星野の調停、つまり星野に出馬を辞退させることが困難になった。他方、四選をめざした天野は、農政連の結成に対し巻き返しを策し、12年間の無所属中立の信念を放棄して5月に自民党に入党した。そして、自民党県議団の多数派を天野派に抱擁してしまった。そのため、天野と星野の知事選挙出馬をめぐる対立は決定的となり、選挙告示前の12月までに、両者の自民党公認争いと、県内の地盤固めという内容で事実上の選挙運動が進行していった。

天野は旧町村の中堅層を中心に久和会（天野後援会）県内200支部を組織し、町村長会、議長会など200団体からなる天野知事支援連合会が天野四選出馬要請を決議した。星野派の農政連は、県内197単位農協のうち農政連100支部を結成した。農政連と星野は、「反天野」ではあっても「反自民」ではなく、知事選挙を有利に進めるため自民党県連の功労者という立場から公認を求めつづけた。また、農民と農村は自民党の基盤であると主張した。同時に星野派は公認の成否と出馬は別問題であると述べ、農政と農業を県民の手に取り戻すためには星野を擁立するしかなく、一步も引かないと主張した。農政連は9月1日、県選管に政治結社届を出し、9月7日、選挙対策委員会を設置して（委員長は秋山富次郎共済連会長）星野の出馬と農政連の県政界進出の態度を明確にした。農政連事務局長の中沢一（県農協中央会副会長）は、天野県政12年は農業振興が掛け声倒れに終わった、天野は農協を低く見て農業高校、農業試験場、構造改善事業などへの県の施策を棚上げしてきた、と批判した。そして、農業近代

1950年代の知事選挙(4)(刃刀 俊洋)

化も生産増強・農産物価格ももはや農民の大会や陳情では解決できない、農協を母体に政治団体を結成し、知事や国会議員を送り出して行くと抱負を語った(山梨日日新聞1962年9月7日)。さらに、9月19日農政連は農協組合長会議を招集して「天野県政刷新・農民のための県政」を唱えて、星野支持決議をあげた。しかし、これに反対した農協組合長は退場し、37人の組合長が10月4日「農協の中立を守る同志会」を発足させた。また、果樹販売農協連の有志は天野支持の果樹振興同志会を結成した。農政連は10月社会党と県労連に天野四選阻止・野党連合結成を申し入れた。民社党県連(全農・平野力三系)は星野支持を決定した。星野はまた、自民党県連内の反天野派(田辺国男系)と来年の地方選挙出馬をめざしていた前・元県議を糾合して10月11日星野後援会を結成し、反天野勢力の拡大を図った。11月23日の星野後援会総決起大会には、農政連、民社党に加えて田辺国男代議士と全国興農政治連盟の代表が参加した。しかし、社会党県連は保守分裂を好機と見て、候補の決定を引き延ばし、県連顧問の金丸徳重の擁立を決定すると、金丸を労農提携候補とするために、農政連と協議を繰り返した。

8月以来の自民党県連の両派調停工作は結局不調に終わり、11月から公認問題は池田総裁一任となった。それで、前尾繁三郎幹事長は県連内の状況と当選可能性を根拠に12月10日天野を公認した。そのため、田辺国男系の県議は県連の決定に服し自民党県連の分裂は回避された。星野はそれを見越して12月7日自民党を離党し、自民党反主流派と連携する方針を捨てて、農政連一本で知事選挙を闘うことにした。

社会党は、三つ巴戦で星野が7万票獲得すれば、金丸に勝算があると判断し、星野＝農政連は勝利よりも農政連の県政進出の第一歩と知事選挙を位置付けた。山梨県創祖や塩山市長は、星野に一本化する方向で野党連合結成を社会党と県労連に申し入れたが、結局1963年1月野党連合の協議は不調に終わり、当初の予想通りの三つ巴戦となった。

1月28日の投票結果は、投票率83.5%、天野18万票、金丸11万票、星野8万

票で相対的には天野の圧勝で終わった。社会党は候補の出遅れ、県職組の事実上の天野支持、労農提携の失敗、そして県内労組・県議が4月の地方選挙に重点を置いたため知事選挙に本腰を入れることができなかった。星野派＝農政連は星野の地元の大月市・郡内地方を除けば期待した農山村地帯で支持が広がらなかった。知事選挙が終わると、農協内部から星野派への批判が顕在化した。

2月26日、県信連理事会は星野会長解任を強行し、3月1日、農協組合長同志会は農協中央会に正副会長（星野、中澤）の退任要求書を提出した。これに対し、農協中央会、農政連の役員は解任決定の撤回を要求して県信連理事会と対立した。さらに、農協組合長150名が県信連全理事の解任・改選のリコール運動を開始した。それで、農協内の派閥抗争が深刻化し、4月の県議選では農政連は独自候補10人を擁立する予定が1人も立てられなかった。農協出身の県議は自民党から3人当選したにすぎなかった。農協関係者には一年間の政治運動への反動として経済活動に戻ろうとする傾向が強まり、保守系県議候補の間には天野四選県政と自民党政治への直結を求める自民党公認ブームが広がった。

この県議選で野党側から進出したのは、農協勢力ではなく県労連、山教組、公務員労組出身の革新系無所属県議であった。4月下旬、星野重次は農協内部各派の妥協が成立して県信連会長に再選されたが、星野は「政治にタッチせずあくまで農協人として身を処したい」「天野知事とは是是非非で行く」と発言した（山梨日日新聞）。

第4節 農協の保革分裂－岩手 1963年4月

(1) 1962年参議院選挙－通産官僚対労農提携

1963年4月17日の第5回岩手県知事選挙は、1)阿部千一知事⁽¹⁾の病気を契機とする県政への批判、2)参議院選挙(岩手地方区、定員1)における農協の県政進出、そして3)それらの背景として、1962年度で指定期限切れとなった北上特定地域開発と転換期をむかえていた農政の問題がその前提となっていた。

1950年代の知事選挙（4）（功刀 俊洋）

阿部知事は、1955年に保守両党の推薦で知事に初当選したが、副知事時代以来の北上川流域総合開発や知事一期目の財政再建の手腕を社会党の国会議員にも評価されて、1959年には自民、社会の両党の推薦で再選されていた。しかし、阿部は1961年から病気による長期欠勤を余儀無くされたために、1962年になると、県政界のなかで阿部の早期引退説が消えなくなった。自民党の県議たちは、全国的に企業誘致への期待がたかまると、阿部県政が企業誘致やそのための条件整備に消極的だった点や、北上総合開発は国土保全と食糧増産には成果をあげたとしても、地元商工業の振興には貢献しなかった点を指摘して、阿部県政の停滞や空白に不満を表明するようになっていた⁽²⁾。岩手県は、南の仙台・塩釜地区と北の八戸地区に挟まれて、新産業都市（拠点開発）にも、低開発地域工業整備地区にも指定される展望を持てなかった。それで、各党の参議院選挙の候補選考は、既に阿部推薦を自己批判して三選反対を表明していた社会党も、その態度を保留していた自民党も、次期知事候補の人選を睨みながら進められた。

当初、自民社会両党から参議院の公認候補として期待されたのは、無所属現職の千田正⁽³⁾であった。千田は、1947年の参議院選挙で、引揚者団体を基盤に、戦災者、遺族、開拓団などの支持で当選すると、1950年、1956年には個人後援会の千田会と改進黨－民主党系保守票、さらに社会党の推薦をうけ、自由党－自民党の対立候補を退けて再選（26万票）、三選（24万票）されていた。そして、千田は参議院議員として、一方で護憲・平和の主張や日中貿易の振興で革新系議員と行動をとると同時に、他方で農水委員として岩手県の開発や農漁業振興に尽力し、保守系の国会議員とも深い関係にあり、選挙地盤が保守・革新にまたがっていた。

自民党県連では、1956年、1959年の参議院選挙で、県連の事実上の分裂選挙を経験していたため、小沢佐重喜会長は必勝を期して現職の千田に入党・公認を要請しつつけた。しかし、千田は無所属を主張して、結局自民党の千田擁立は不調に終わった。自民党は県議会議長の山崎権三（宮古市漁連会長）、通産

官僚の及川逸平（仙台通産局長）など4人の候補者の中で調整に手間取った末に、椎名悦三郎系の及川を公認した。同時に自民党県連内には、千田を来年の知事選挙にまわして保守一本化を図ろうとする動きもあったが、これも不調に終わった⁽⁴⁾。及川は工業開発と中小企業振興のエキスパートであることを看板にしたが、県内では知名度が低く、また、小沢対椎名など国会議員の派閥対立によって、及川派の選挙運動は足並みが揃わなかった。

他方、社会党県連は、千田が社会党と県労連の推薦によって再選・三選されてきたにも拘わらず、推薦時の入党の約束を反故にしてきたため、今回は県労連の主張にしたがって独自候補擁立の道を選択した。ところが、国会議員や労組幹部からの選考が難航した末、社会党県連はピンチヒッターとして農協職員連盟が推薦した全国農協中央会農政部長の渡辺勘吉⁽⁵⁾に、北山愛郎代議士を通じて出馬を要請し、入党の上で公認候補とした。

(2) 岩手県における農民政治力結集運動

岩手県の農林漁業団体は、当時県内最大の圧力団体となっていた。久保義雄県信連会長や伊藤佐十郎県漁連会長など農漁協県連の幹部たちは、阿部知事の側近を構成し、県農協中央会会長には阿部知事の強い推薦で県農林部長の石田晋を迎え入れていた⁽⁶⁾。また、農林漁協各連は、1958年に県林業協会会長の野原正勝を「農民代表」として無所属で衆議院選挙（岩手2区）に当選させていた（1960年自民党公認で再選）。県農林漁協はその役員に多くの自民党県議が顔を連ね、阿部県政と自民党県連と深く結合していた。しかし、阿部の病気が長期に及ぶと、側近の農協幹部たちは阿部の体を心配して、また新しいリーダーによる県農政の転換を求めて後継者を探しはじめた。

他方、農協青年部協議会（金野茂委員長）は、1956～57年の葉タバコ闘争、1960年の余マス闘争、1961年の乳価闘争と「反独占」の農産物価格保障闘争を展開してきた。そしてその過程で、1958年11月農協青年部の活動家たちは農協青年連盟（沼田憲明委員長）を結成して、県農協幹部とは独自の農民政治力結

集運動を開始していった。農青連は「農家の基本的人権を護り、農村の民主化と農民生活の向上をはかる」ことを目的に農協青年部協議会と県青年団体協議会、県労連青年部の各代表が設立発起人となって結成されたもので⁽⁷⁾、労農提携の青年団体版的性格を持つものであった。そして、県農協中央会の参事として農青連結成を指導したのが渡辺勘吉であった。

渡辺は、1962年1月末、自民党および現職の千田に対抗するためには県労連の推薦が不可欠と考えて社会党に入党し、「労農提携の果たす役割を政治生命として」いくと参議院選挙への出馬を表明した⁽⁸⁾。これを受けて、渡辺擁立を決定した農協青年部協議会は「政党政派を超越して農民代表の渡辺を推薦」しようと、県青年団協議会と県農協各連に働きかけた⁽⁹⁾。また、全国農協中央会はこの参議院選挙で自民党7人、社会党1人（渡辺）を組織内候補として推薦した。それで、県農協四連は系統組織として全中の方針に従って渡辺推薦を決定した。渡辺派は労農提携に成功し、郡市町村単位に地区労と農協職員連盟、農協青年婦人部の総合選挙対策委員会を設置して活発な選挙運動を市町村からつくりあげていった。

（3） 労農提携の勝利

この参議院選挙は、当初千田の独走が予想されていた。しかし、自民（及川）、社会（渡辺）との三つ巴戦となると、千田派は自民・社会両党に挟撃され、前回の労組・革新票を渡辺に奪われて苦戦を強いられた。そして、選挙戦は三派による農民票の争奪戦となった。自民党は千田派、渡辺派の農村地盤を粉碎しようとして農協に影響力をもつ野原正勝を県連の選対本部長あるいは及川の選挙総括責任者に立てようとした。しかし、野原は自己の農協地盤の分裂を恐れてこれを拒否し⁽¹⁰⁾、この選挙を沈黙で通した。それで及川派が農業団体のなかで支持を獲得したのは養蚕組合連合会だけであった。千田派は、民社党、全労会議に加えて県農業会議、野原系の森林組合の推薦を得るとともに千田の地元の小関和一（県農協中央会第2代参事、金ヶ崎町農協組合長）を選挙総括責任

者に据えて、農民票を死守しようとした。渡辺派と千田派に挟まれて身動きのとれない果樹協会、開拓連、農協共済連、土地改良区連、タバコ耕作組合は特定候補支持を出さなかった¹¹⁾。

選挙結果は渡辺20万票、及川19万票、千田14万票となり、労農提携が成果をあげて、岩手地方区で初めて社会党公認候補が当選した¹²⁾。岩手日報は、社会党の勝因について、第一に、1956年以來の農協青年層による反独占の価格闘争と農民政治力結集運動の蓄積、第二に、労農提携が労組の側からでなく農民の側から提起されたこと、と分析し、この選挙は社会党が政権に接近するには、農民層を強く抱き込んだ労農提携を実現させることが必要であることを証明した、と述べていた¹³⁾。県政界が自民、社会、千田と三分されるなかで農民票を掌握した農協候補が参議院選挙を制したことは、知事選挙にむけて、農協の圧力団体としての政治力を県政界に見せ付ける結果となった。そして、農青連主導で農協全体が社会党との連携に突き進んだことは、農協県連の保守的首脳部と革新的青年層との分裂の原因となった。また、千田が自民、社会、農協に挟撃されながら14万票を獲得したことは、改めて千田の地盤＝農山漁村における庶民レベルの個人票の厚さを証明した。

(4) 知事候補選考

参議院選挙が終わると、各勢力は阿部知事再出馬不可能という判断の下で、知事候補さがしを開始した。参議院選挙で政治的発言力を強めていた農協幹部は、漁協関係者と共同で増田盛（農林官僚、全漁連専務理事、49歳）を推薦した¹⁴⁾。増田は振興局長として農業基本法や農業構造改善事業の立案に参画した後、河野農相と対立して農林省を退職したという経歴を持っていた¹⁵⁾。農協の幹部たちは、増田を知事に迎えることで基本法農政を岩手の農民に有利な形で実施させようとしたと思われる。そして、野原正勝、鈴木善幸ら自民党の農林漁業関係議員も早くから増田を知事候補と想定していた¹⁶⁾。

ところが、このような現職知事的意思を無視した動きに阿部知事は反発し、

1950年代の知事選挙（4）（刃刀 俊洋）

農業団体や国会議員主導の選考に自民党県連執行部や県議たちも不満を抱いた。秋になって、千葉一自民党県連幹事長が阿部知事に引退か出馬かを打診すると、阿部はやや健康が回復したこともあって三選出馬を表明した。それで、自民党県連執行部は、県連内に現職優先の意見と新人擁立の意見が対立したままであるにも拘わらず、10月20日県議会議員総会、21日選挙対策委員会を開催して、阿部推薦を決定し、あわせて増田を副知事として県政に迎えることを農林漁業関係者の了解なしに内定してしまった。県連執行部が候補選考と阿部・増田の知事・副知事一本化を急いだ理由は、参議院選挙敗北の教訓として、国会議員団の派閥対立が知事選挙に持ち込まれると、選考に手間取って保守分裂をまねいたり、社会党の選挙準備に遅れをとったりすると考えたことであつたようである¹⁷⁾。

しかし、今度はこの自民党県連の決定に対して、増田と農協勢力が反発した。増田は農漁業団体の講習会講師として度々地元入りし、10月27日「農林水産行政を立て直して行き詰まった総合開発を打開したい」¹⁸⁾と述べ、暗に阿部県政を批判して、知事選挙への出馬を表明した。また、11月19日、県下農協大会が開催されると、町村単位農協の組合長たちは「農業に理解ある知事を送ったらどうか」「明春の統一地方選挙には知事をはじめ各種議員に体力、気力、知力の充実した人物を系統から送るべきだ」といった増田擁立の発言が相次ぎ、農協四連の幹部は「下部からの突き上げに圧倒された形」¹⁹⁾となった。それで、11月29日県下郡市別農協協議会会長会議は全会一致で増田推薦を決定し、増田はこれを受けて改めて出馬を表明し、自民党県連からの支持獲得と阿部知事との調整を農林漁業団体に期待した²⁰⁾。農林漁業団体の代表は、農林漁業振興対策連絡協議会という事実上の増田後援会を結成し（正式発会は12月22日）、12月3日自民党県連に阿部から増田への推薦切り替えを要望した。その前日、石田晋県農協中央会会長は、地元新聞で、基本法農政では一割の上層農家しか経営を安定させることができないと批判し、食管撤廃（河野構想）反対、乳価安定、構造改善事業での農家負担軽減を要求し、自民党農政の修正を主張していた²¹⁾。

これは、もし自民党が農協推薦候補を擁立しなければ、農政批判を理由に農協が自民党から離反し、参議院選挙の時のような保守分裂や労農提携の再現もありうるという自民党への脅迫であったと思われる。

自民党の県議たちは、来春の自身の改選を控えて農林漁業団体の圧力に抵抗できなかった。12月12日、自民党県連執行部は東京で国会議員団、農林漁業団体代表と会談し、阿部推薦撤回、増田擁立という異例の方針転換の決定を下さざるを得なかった²³。同日、阿部の側近だった伊藤県漁連会長が、この三者会談の結果を阿部知事に伝えにいくと、阿部はあっさり出馬辞退を表明した。これを受けて、12月18日の選対委員会では、椎名悦三郎県連会長が保守一本化＝自民党と農林漁業団体の結束による必勝体制を確認した。しかし逆に、県議団のなかには県政が業界団体の圧力に屈したことへの不満が残った²⁴。増田派の選挙体制は、県連中核の県議団の腰が座らず、農協と国会議員が主力となしかなかった。また、農協の下部からは、「今回の知事選挙について農協各連合会長が積極的に特定政党に働きかけ公党の推薦問題にまで口出しし、候補者を決めるということは問題がある」²⁵という批判の声もあがった。

他方、社会党県連では、阿部三選阻止を確認すると、参議院選挙の直後から北山愛郎代議士が中心となって阿部に勝てる候補、参議院選挙での労農提携に乗れる候補として千田正の擁立を模索していた。県労連側には、それを「不可解」「無節操」とする批判もあった。しかし、千田が「社会党中心の野党連合のバックアップと無所属の幅広い支持を得たい」として、社会党に推薦を申し入れ「阿部三選阻止・県政刷新」を訴えて、無所属革新の立場から出馬を表明すると²⁶、11月21日社会党県連、つづく12月3日県労連は保守県政打倒を妥協的一致点として千田推薦を決定した。社会党が「選挙時無所属・当選後入党」という推薦の条件を千田に飲ませると、千田後援会は強く反発したが、やがて自民党と農協が増田一本化に成功すると、社会党と千田会の結束は強まった。

(5) 農民政治力の分裂

知事選挙の構図が増田派(自民党・農協県連)対千田派(社会党・千田会)と決まると、両派の間でキャスティング・ヴォートを握ったのは、参議院選挙で渡辺当選の推進力となった革新系の農協青年組織の動向であった。農青連は、当初参議院選挙で敵にまわした千田には与せず、農業構造改善事業を立案した増田にも抵抗があった。それで、農協の増田擁立が県連幹部だけの動向から農民層全体の増田支持へと浸透していくのか、それとも、参議院選挙時の労農提携が千田派のなかに強く継承されるのか、これが知事選挙の勝敗のカギとなった²⁶⁾。

両派の間であって、農青連は、参議院選挙の直後から政治結社の結成と来春の地方選挙への農青連候補の送り出しによる農民政治力結集をめざした。そして、それは12月22日農民政治連盟の結成となって具体化した。さらに、農協青年部内の革新グループは、1963年1月に渡辺勘吉をリーダーとする農業問題研究協議会を設立して、農協県連による増田推薦一本化に抵抗した²⁷⁾。それで、農協青年部や農協職員連盟は、全県的には農協の上下分裂を回避するため、知事選挙への明確な態度表明を避け、各青年の自主投票としながら、社会党から県議選・東磐井郡区に出馬する金野茂(農協青年部連合会会長)と、無所属で紫波郡区に出馬する沼田憲明(農青連委員長)を支持することにした²⁸⁾。

1963年の正月が明けると、漸く両派の選挙体制と選挙運動が具体化した。増田派は農林漁業振興対策協議会(石田晋会長)が主催者となって、1月下旬から3月にかけて連日、県内各郡で増田の農政講演会を開催していった。自民党の知事選挙総括責任者には野原正勝、その補佐役には及川逸平(自民党県連顧問)が就任し、商工農提携をアピールしていった。しかし、増田が県内で知名度が低く、輸入候補・官僚イメージが拭えなかったこと、および農協下部まで増田支持が浸透していかなかったことによって、新人増田のブームは起らなかった²⁹⁾。また、自民党県連は商工業団体による増田後援会を設立しようとしたが、商工業者は態度を明確にすることをきらい、「農業偏重」に不安を感じ

た。それで、県の許認可に関係する環境衛生同業組合を除いて、商工業者の後援会づくりは不発に終わった⁸⁰⁾。

千田派は、民社党・全労会議、岩教組、県職組、そして最後に共産党が、各々社会党県連とのブリッジ共闘の形で千田推薦を決定し、社会党の選挙総括責任者には千田引き出しの中心だった北山愛郎が就任した。千田派の選挙体制は、千田会が主導権を持ちながら、社会党の支部単位ごとに農民政治連盟、農業問題研究協議会、地区労、農協青年部・婦人部などによる労農提携の選挙対策委員会を結成していった。そして、千田は県内の労働組合の春闘賃金討論集会や年次大会に挨拶周りをして支持を要請した⁸¹⁾。

3月下旬から立会演説会が始まると、千田と増田の間で、その主張にきわだった対立をみせたのは農業構造改善事業だけだった⁸²⁾。千田が、零細農家の切捨てになる、高利の借金が残る、農産物価格が不安定で経営に保障がない、地域格差を無視している、と批判すると、増田は、構造改善事業を最初に言い出した立場から、新たな農村金融制度を設けて助成するから国の農政の方向に従って努力してほしい、県北の畑作地帯には果樹や酪農を導入したい、と説明した。

岩手県知事選挙は、自民・社会両党の激戦地・重点地区と位置付けられ、池田首相、河上委員長をはじめ、両党は大臣・幹部総動員で応援演説会に駆けつけた。郡市以下の選挙戦では、「農協労組を足がかりとする千田候補と、農協役員の手助けを受ける増田候補が昨年の参議院選挙で渡辺勘吉氏が集めて農民票を、いかに多く獲得するかが優劣のカギ」となった⁸³⁾。

4月17日の投票結果は、投票率82%、千田34万票、増田33万票で千田が辛勝した。千田は参議院15年間の実績と知名度で序盤は全県的に優勢を維持した。しかし、増田は農協と自民党国会議員の組織力で中盤に追い上げ、農村部で逆転した。そして、最後に千田が農村で増田に肉迫し、釜石と盛岡の労組票で勝利した。岩手県政初の革新系知事の誕生であった。翌日の岩手日報は「千田氏の勝因は、昨年七月の参議院選挙で社会党が実現した労農提携と千田会の結束が固かったことで、増田候補の敗因はこれらを完全に崩しきれず」に終わった

1950年代の知事選挙(4)(切刀 俊洋)

ことである、と評論していた⁶⁴⁾。増田派が農村部で伸び悩んだのは、農協青年部内の革新グループの影響力がなお健在で、市町村レベルの労農提携が持続していたからであった。当選がきまると、千田は選挙事務所で記者会見に臨み、「農業の在り方を説いてまわったことが農民の共感を呼んだと思う」と感想を述べた⁶⁵⁾。

- (1) 阿部千一 1893年岩手県生まれ、1920年東大(政)卒、朝鮮総督府官僚となり、1947年～52年岩手県副知事、1952年～55年自由党代議士、1955年～63年岩手県知事
- (2) 岩手日報1962年3月9・10日「新年度-県政の方向(上)(下)」、同6月3日「岩手開発の問題点と推進方策」
- (3) 千田正 1899年岩手県生まれ、1925年早稲田大学(商)卒、米英留学帰国後、相次で事業に失敗し、上海の貿易会社役員、中支那振興役員をへて、1947～62年参議院議員、1963～79年岩手県知事、県引き揚げ者更生連盟理事長、県漁港協会顧問
- (4) 岩手日報1962年5月9日「知事選もからんで微妙」
- (5) 渡辺勘吉 1930年小樽高商卒、岩手県購買販売連にはいり、産業組合青年連盟岩手県理事、全国農業会企画部長をへて、1948年岩手県信用連参事、1958年全国農協中央会教育部長
- (6) 岩手日報1962年2月10日「石田氏を選任」
- (7) 『岩手県農青協三十年史』1985年、65ページ
- (8) 岩手日報1962年2月1日「労組支持は固まる」
- (9) 岩手日報1962年2月3日「参院選に候補推薦」
- (10) 岩手日報1962年2月8日「野原氏選对本部長辞退」、同4月26日「総括責任者野原氏就任が焦点」、同5月14日「カギ握る野原氏」
- (11) 岩手日報1962年5月4日「支持団体の動き①農業団体」
- (12) 岩手日報1962年7月2日「渡辺氏、農協勢力の勝利」
- (13) 岩手日報1962年7月6日「農民票がカギにぎる」
- (14) 岩手日報1962年7月20日「氣勢あげる農協」
- (15) 岩手日報1963年3月26日「知事候補の人物素描」
- (16) 岩手日報1962年8月17日「知事選の底流を探る」

- (17) 岩手日報1962年12月14日「次期知事選、経過と展望」
- (18) 岩手日報1962年12月28日「増田氏、出馬声明へ」
- (19) 岩手日報1962年11月20日「農協大会、役員の名をチクリ」
- (20) 岩手日報1962年12月2日「増田氏も態勢確立へ」
- (21) 岩手日報1962年12月2日「構造改善事業の問題点」
- (22) 岩手日報1962年12月13日「増田氏にしぼる」
- (23) 岩手日報1962年12月19日「日報アンテナ」
- (24) 岩手日報1963年1月7日「農協団体の選挙運動」
- (25) 岩手日報1962年11月6日「千田氏、出馬を表明」
- (26) 岩手日報1962年12月16日「増田対千田の決戦へ」
- (27) 岩手日報1963年1月31日「五十日余に迫った県知事選挙」
- (28) 岩手日報1963年3月12・13日「各種団体の動き（上）農林漁業、（中）労働」
県議選では、金野、沼田ともに次点で惜敗した
- (29) 岩手日報1963年1月31日「五十日余に迫った県知事選挙」、同3月8日「知事選への布陣急ぐ 上 自民党」
- (30) 岩手日報1963年3月14日「各種団体の動き（下）商工業」
- (31) 岩手日報1963年2月25日～3月4日「動き出した知事選挙(1)～(6)」、同3月9日「知事選への布陣急ぐ 下 社会党」
- (32) 朝日新聞岩手版1963年3月31日「千田氏欠点だらけ」、同4月13日「取り組む姿勢に違い」
- (33) 岩手日報1963年4月2日「知事選中盤の展望」
- (34) 岩手日報1963年4月18日「千田勝因は労農提携」
- (35) 朝日新聞岩手版1963年4月19日「初の革新知事誕生」

小 括

自民政権初期の野党連合型知事選挙を、以上のように分析してみると、それらは保守＝自民党県連の分裂、農民政治力結集運動、労農提携、という三つの要素によって成立していたことがわかる。ここでは、この三つの要素について概括しておく。

（1）保守分裂と農協勢力

農協出身（推薦）の野党知事候補のなかで、明確に反自民の立場から出馬したのは、宮城の大沼、西宮という社会党系候補だけであり、他の農協候補は多くが自民党県連の有力者であり、出馬にあたってまず自民党公認を県連に申請していた（富山、福島、滋賀、島根、山梨）。茨城の農政連も、当初自民党員の候補を擁立しようとし、他の勢力・候補との調整役を赤城宗徳（岸内閣官房長官、前茨城県農協中央会長）に期待していた。つまり、農協陣営の幹部は知事選挙の直前まで自民党の内部にいたのであり、彼らが野党化したのは、知事選挙をめぐる自民党県連の分裂とその抗争で彼らが敗北した結果であった。

この自民党県連分裂の内容を分類してみると、①保守合同前の自由党対改進黨、あるいは自由党内の吉田派對鳩山派の対立を継承した派閥対立（宮城1956、滋賀、島根、広島）、②現職知事のその盟友との知事職継承問題をめぐる対立（福島、山梨）、③県議団多数派と国会議員団の対立（富山、茨城、広島）、とその抗争のパターンは多様であり、④農協グループ対県連首脳という対立が当初から存在したのは、富山だけであった。したがって、この知事選挙での対立は、当初は自民党県連内の有力者による権力抗争という性格が強かった。しかし、農協を基盤にした自民党内の少数派が、この抗争に敗北し公認が獲得できないとわかると、立候補断念ではなく、脱党＝社会党との連合を選択してまで農協陣営からの独自候補擁立に固執したのが、この一連の知事選挙の特徴であった。そして、それを可能とし、必要としたのが農民政治力結集運動であった。

やがて、知事選挙をめぐる自民党県連の分裂は、1959年以降、党本部や県連幹部の調整によって次第に克服されるようになり（島根、宮城1959、広島、山梨）、1954～55年とちがって野党連合側が現職知事やその後継者に挑戦しても敗北するようになった。

（2）農民政治力結集運動

農協県連が、1956年から1963年にかけて、知事選挙に独自候補（結果的に野

党連合候補)を擁立した背景には、自民党政府の農業合理化政策(いわゆる河野構想)と農業軽視の地域開発政策があった。また、この時期は地方財政の危機・再建期とも重複していた。そして、全国農協中央会が、農協組織による選挙・政治への介入や農民政治力の結集=農協政治連盟の結成には消極的であったのに対し(「低迷する農政運動」『季刊農政の動き』第5集、1958年12月を参照)、多くの県で農協幹部は、これらの政策が具体化された個々の県政の場でその農業軽視・農政不振に反発し、農協を選挙運動団体化-政治団体化して農協の利益代表を県政に送り出そうとした。これが、本論文の序章で紹介した空井論文(2000)が解明した国政に向かったの農民政治力結集運動の地方政治版であった。1959~60年には、全国農政団体連絡協議会、全国農民連盟、全国農政連盟と、相次いで農協政治団体が全国的ネットワークを形成しようとしたが、その事務局が置かれたり、委員長を輩出したりして、リーダー役を務めたのは、農協推薦知事が実現していた滋賀、三重、宮城の各県の農協政治連盟であった。

ただし、本章で農協の知事選挙への対応を分析してみると、農協陣営の方針は、「反現職知事」=県政刷新による農協知事の実現にとどまるものであって、反自民の立場ではなく、また、農業・地域開発・財政政策の修正案や対案の提示は不十分であり、当選した農協出身(推薦)野党連合知事やそれを支えた保守系県議は4年後の地方選挙までには、自民党県連との関係を修復していた。

全国的には、1959年の統一地方選挙と参議院選挙が農政連と自民党との関係の転換点といわれ、革新系の知事を当選させてきた農政連も含めて、これらの選挙で農政連は自民党の選挙地盤となり始めた。農政連が与党化し、自民党は農村に農協という大衆の支持組織を獲得した(「選挙と農民」『季刊農政の動き』第7集、1959年6月)。

農民政治力結集運動を、知事選挙への対応という視点から局面区分してみると、1956~57年の宮城、富山、福島の事例がこの運動の成立局面、1958~59年の滋賀、宮城、茨城の事例がこの運動の発展・ピークの局面、1959~63年の島根、広島、山梨、岩手の事例がこの運動の後退・終息の局面、をそれぞれ表現

1950年代の知事選挙(4)(切刀 俊洋)

していたといえる。まず、成立局面では、農協県連のリーダーである政治家が知事選挙に立候補すると、農協各県連・農協組合長会は一致してそれを追認し、組織代表として推薦したのであり、候補擁立―選挙運動の主導権は候補者側にあった。また、選挙戦が近づくと農協各県連・組合長会は政治団体を結成したが、それは一時的な選挙運動団体＝集票組織にとどまっていた。そして、発展局面にはいると、農協県連は恒常的な農協政治団体を結成して、自主的に政界進出を準備し、市町村に支部を組織して、その政治力を強化・安定させようとした。また知事選挙でも候補者に対する農協側の自主性が強まり、茨城では県内各地区の農協組合長会議が独自知事候補を擁立した。ところが、後退局面になると、再び農協リーダーである政治家・候補者の主導権に、農協組織が追従するようになった。そして、選挙戦では自民党系の農協組合長や果樹・畜産農協が農政連から脱退し、農協候補の選挙運動は主に青年部・婦人部によって担われるようになった。もはや、農協組織は野党化した農民政治力結集運動によっては統合されなくなっていた。

(3) 労農提携

農協出身(推薦)候補が社会党・県労協と連合して知事選挙に臨んだのは、自民党を離れた段階で、現職知事派に勝利するための打算であり、農協知事が実現できるならば、どの勢力とも野合したということであろう。その際、都市部に支持勢力を持たない農協勢力にとっては、労農提携しか選択肢はなかった。ただし、当時の農協幹部のなかには、農民運動の遺産として、また自民党農政批判という政策的親近感(護憲・平和、県政民主化、農業振興で政策協定)によって、社会党を支持する部分が存在していた。それで、労農提携によって県政刷新連盟といった選挙共闘組織を結成する際に、農協側の抵抗は小さかったようである。

社会党は、1955～57年の選挙戦での「上げ潮」がつづいており、知事選挙でも保守分裂での三つ巴戦か、革新票以外の浮動票も獲得できる有力候補を擁立

できれば、社会党候補の当選も可能性を持っていた。ところが、多くの農村県では、そのような有力知事候補を発掘・擁立できず、また現職国会議員の知事選挙への擁立は本人も党本部もリスクが大きいため消極的であった。それで、自民党県連の分裂という有利な条件の場合に、社会党にとって次善の策として採用されたのが、この労農提携戦術であった。社会党県連は、「反自民」「反独占」の立場から、県政野党として敵対してきた現職知事や経営者団体のリーダーは推薦しにくかった。ただし、社会党県連が農協系保守政治家を推薦することには、都市部の労働組合側に抵抗があり、労働組合の選挙運動は盛り上がり欠いた。社会党本部は、1958年の衆議院総選挙と1959年の統一地方選挙の結果を「伸び悩み」、そして農村での影響力が弱いと総括し、この労農提携型知事選挙を党勢拡大・政権接近のための対応として重視し、鈴木・浅沼・佐々木らの党首脳や農民運動出身の代議士が積極的に応援演説会に駆けつけた。しかし、労農提携がどの程度まで社会党の基本方針となっていたのか不明確で、個々の知事選挙では、県連にとって労農提携は独自候補不在時の次善の策であり、県連一市町村レベルの労農提携は一時的な選挙共闘に終わっていた。結果的に社会党県連が主導して労農提携を追求したのは、宮城県（1956、59、63年）だけであった。

(4) 選挙戦の様相

選挙戦の特徴は、農政連と自民党とによる農協幹部・農村票の争奪戦となったことである。そして、その争奪戦では、第1に、とりわけ成立-発展局面での農協側の選挙運動において、1950年代前半までの野党連合にみられた反官僚・反他県人意識による県政刷新という消極的な形の県民・地元意識ではなく、「農業県には農民代表を」（宮城1956）、「強力な農業施策のためには農協知事の実現を」（富山1956）といった積極的な支援の声が農民層のなかから盛り上がり、知事を自分たちの利益代表「われらの知事」とみる意識が強く現れていた。第2に、この争奪戦は財政再建、農業振興、地域開発政策によって影響を受け

1950年代の知事選挙（4）（刃刀 俊洋）

た。単純化して言えば、1959年までは、農協勢力は自民党農政に反発して知事選挙で農政連に結集して、農協の組織力で自民党の有力者支配を崩していった。また、農協候補は、中央直結の自民党知事に対抗して県民連合による地元産業の振興を主張した。ところが、1959年以降は、農協勢力のなかには自民党の経済成長政策を支持して、野党化した農政連から脱落していく傾向が拡大し、農政連は自民党の組織力に対抗できなくなっていった。そして、農協候補による農業基本法農政への批判は、農民層全体を引き付けることができなくなった。この局面の変化は、工業化・都市化が早くから進行して都市市場（農産物および労働力市場）と結合した兼業・通勤農家や果樹・畜産農家が増加した西南・中部地方で先行して現れ、それが遅れた東北地方では農政連と労農提携の政治力が1960年代まで保持された。

（未完）